

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第18期) 至 平成22年3月31日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

第18期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	115
第6 【提出会社の株式事務の概要】	146
第7 【提出会社の参考情報】	147
1 【提出会社の親会社等の情報】	147
2 【その他の参考情報】	147
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	148
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第18期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社
(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.)
(注) 平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会の決議により、
平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	62,229,830	78,845,431	105,871,723	118,604,213	140,009,640
経常利益 (千円)	3,327,205	3,643,012	3,045,548	3,761,146	6,142,654
当期純利益(△純損失) (千円)	1,696,135	2,468,580	△3,767,806	2,053,519	3,154,741
純資産額 (千円)	18,316,964	25,726,636	21,202,746	23,534,691	24,509,973
総資産額 (千円)	64,435,718	90,213,624	107,317,627	101,573,064	114,619,448
1株当たり純資産額 (円)	54,725.39	60,063.90	46,215.37	52,693.35	58,747.80
1株当たり当期純利益金額(△純損失) (円)	5,725.35	7,390.68	△11,280.44	6,148.09	8,520.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	22.2	14.4	17.3	21.1
自己資本利益率 (%)	11.9	12.9	△21.2	12.4	15.1
株価収益率 (倍)	30.0	23.4	—	6.0	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△979,465	1,337,636	△193,413	5,133,274	2,776,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,979,462	△10,511,492	△21,878,986	8,596,339	3,184,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,323,498	9,833,481	17,971,580	△12,236,516	△4,242,185
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,558,315	11,218,312	7,105,229	8,793,971	10,485,987
従業員数 (名)	620	1,377	1,531	1,819	2,189
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔225〕	〔1,473〕	〔1,631〕	〔1,782〕	〔2,097〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成20年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高又は営業収益 (千円)	41,580,244	44,039,376	45,892,140	44,172,806	18,761,577
経常利益 (千円)	2,969,003	3,361,327	2,693,298	4,120,618	815,349
当期純利益(△純損失) (千円)	1,738,034	1,959,646	△6,208,481	2,544,349	920,342
資本金 (千円)	5,667,081	5,667,081	5,667,081	5,667,081	5,667,081
発行済株式総数 (株)	334,030	334,030	334,030	334,030	412,595
純資産額 (千円)	18,423,283	19,650,870	12,626,129	15,348,160	18,955,820
総資産額 (千円)	43,832,302	54,407,533	61,850,836	59,600,902	23,677,624
1株当たり純資産額 (円)	55,046.69	58,832.74	37,801.37	45,952.30	45,946.04
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,500	—	1,650	2,150
(うち1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額(△純損失) (円)	5,869.93	5,866.98	△18,587.57	7,617.60	2,485.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	36.1	20.4	25.8	80.1
自己資本利益率 (%)	12.1	10.3	△38.4	18.2	5.4
株価収益率 (倍)	29.3	29.5	—	4.9	21.4
配当性向 (%)	17.0	25.6	—	21.7	86.5
従業員数 (名)	143	151	162	179	12
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[74]	[110]	[121]	[—]

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、平成20年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 平成22年3月期において、当社は持株会社へ移行いたしました。これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は事業会社の業績を売上高として表示しておりましたが、持株会社体制移行後の業績については営業収益として表示しております。また、業績等の項目については、平成21年3月期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

当社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「元グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 株式会社シップコーポレーション、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成7年12月	オルソメディコ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成9年2月	株式会社カテネットコーポレーション(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。 元グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サプライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。 元グリーンホスピタルサプライ株式会社が中国営業部(現 関西支社に吸収、広島市西区)を開設。
平成12年6月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 東京支社、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。 誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)及びセイコー理化株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成12年12月	誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が誠光堂株式会社を吸収合併し、「誠光堂株式会社」へ商号変更。
平成13年6月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が和歌山エックスレイ株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 株式会社西大阪地所、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年1月	株式会社メディエートを子会社化。
平成14年3月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 グリーンライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を子会社化。
平成15年7月	ホロニックライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。 有限会社新世紀(現 グリーンファーマシー株式会社に吸収合併、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成15年9月	春秋ライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成15年10月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。
平成16年1月	イング株式会社が株式会社メディアック及び有限会社ミオスより調剤薬局6店舗を営業譲受。
平成16年3月	株式会社メディエートを非子会社化。
平成16年4月	有料老人ホーム第1号施設として、ユナイトライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社)が「ウエルハウス尼崎」(兵庫県尼崎市)を開設。 弘道会ライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成16年6月	有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。

年月	概要
平成17年3月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)、株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)及びあいのライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成17年4月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が誠光ライフ株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を設立。
平成17年5月	有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市)が有限会社新世紀を吸収合併。
平成17年6月	有料老人ホーム第2号施設として、ホロニックライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併)が「エスペラル城東」(大阪府大阪市城東区)を開設。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(現 グリーンアニマル株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成17年8月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)がセイコーシステム株式会社(現 アイネット・システムズ株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を設立。
平成18年1月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年2月	株式会社アニマルメディカルセンターが「グリーンアニマル株式会社」へ商号変更。
平成18年3月	株式会社三世会(現 北大阪地所株式会社、大阪府大阪市東淀川区)を子会社化。
平成18年7月	有限会社わかばが「グリーンファーマシー株式会社」へ商号変更。
平成18年8月	株式会社サンライフ(神奈川県相模原市)を子会社化。
平成18年11月	株式会社セントラルユニ(東京都千代田区)とその子会社5社を子会社化。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成19年3月	株式会社仙台調剤(宮城県仙台市泉区)を子会社化。
平成19年3月	アイネット・システムズ株式会社(大阪府大阪市中央区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年3月	株式会社ジェイ・アイエスアイ(大阪府大阪市中央区)を設立。
平成19年5月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)がエヌエスメディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県新宮市)を子会社化。
平成19年6月	株式会社ハートライフ(東京都世田谷区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年8月	グリーンファーマシー株式会社(大阪府吹田市)が株式会社ケー・エス・メディカルより調剤薬局4店舗を営業譲受。
平成19年9月	株式会社セントラルユニが株式会社AMC(東京都千代田区)を子会社化。
平成19年9月	クオンシステム株式会社(東京都豊島区)とその子会社2社を子会社化。
平成20年4月	山田医療照明株式会社(東京都文京区)を子会社化。
平成20年7月	株式会社ライトテック(大阪府大阪市西区)を子会社化。
平成20年10月	誠光堂株式会社、誠光メディカル株式会社、セイコー理化株式会社、誠光ライフ株式会社及びエヌエスメディカル株式会社を吸収合併し、「セイコーメディカル株式会社」へ商号変更。
平成20年11月	ユナイトライフ株式会社が、ホロニックライフ株式会社、春秋ライフ株式会社、弘道会ライフ株式会社及びあいのライフ株式会社を吸収合併し、「グリーンライフ株式会社」へ商号変更。
平成21年2月	水野医科器械株式会社(大阪府大阪市天王寺区)より医療機器・診療材料等販売事業を譲受。
平成21年2月	オルソメディコ株式会社及び株式会社カテネットコーポレーションを吸収合併。
平成21年3月	アイネット・システムズ株式会社が、セイコーシステム株式会社を吸収合併。
平成21年5月	シップヘルスケアホールディングス株式会社(現 グリーンホスピタルサプライ株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成21年5月	韓国ユニ株式会社が、韓国セントラル株式会社を吸収合併。
平成21年10月	分社型吸収分割を行い、事業をシップヘルスケアホールディングス株式会社(現 グリーンホスピタルサプライ株式会社)へ承継し、「シップヘルスケアホールディングス株式会社」へ商号変更。持株会社体制へ移行。 シップヘルスケアホールディングス株式会社が「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。 株式会社セントラルユニとの株式交換を実施。
平成21年10月	酒井医療株式会社(東京都文京区)とその子会社1社を子会社化。
平成22年3月	有限会社ジオンを清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社32社及び関連会社(持分法適用会社) 1社(平成22年3月31日)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

なお、当社は平成21年10月1日より持株会社体制に移行し、シップヘルスケアホールディングス株式会社と商号を変更しております。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療機器材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営(介護部門)、食事提供サービス業務(患者給食)を行っております。

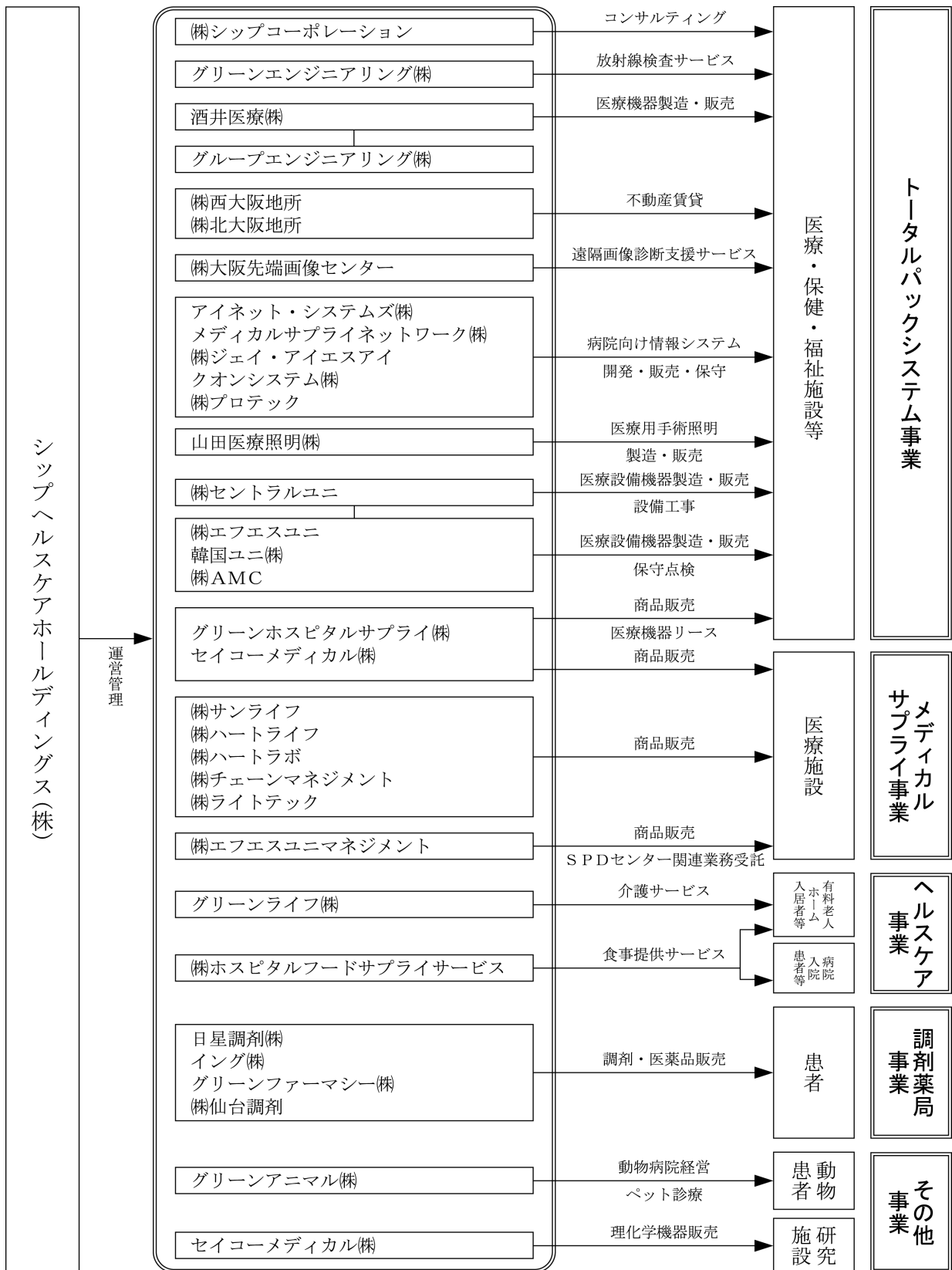
(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

(5) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グリーンホスピタルサプライ 株式会社 (注) 3、5	大阪府吹田市	90,000	トータルパック システム事業 メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任8名 当社が余剰資金を預っており ます。 当社が事務所を賃借しており ます。 当社が債務保証しております。
株式会社 シップコーポレーション	大阪府吹田市	10,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 当社が商品を販売しており ます。
セイコーメディカル株式会社	和歌山県和歌山市	30,000	トータルパック システム事業 メディカル サプライ事業 その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が商品を販売しており ます。 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が債務保証しております。
株式会社西大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 当社が商品を販売しており ます。 当社が業務受託しており ます。 当社が債務保証しており ます。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡津和野町	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 当社が商品を販売しており ます。
グリーンライフ株式会社	大阪府吹田市	424,550	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任6名 当社が商品を販売しており ます。 当社が債務保証しており ます。
イング株式会社	大阪府吹田市	20,000	調剤薬局事業	70.0 (70.0)	役員の兼任4名 当社が債務保証しており ます。
グリーンファーマシー株式会社	大阪府吹田市	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 当社が商品を販売しており ます。 当社が債務保証しており ます。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20,000	トータルパック システム事業	80.0 (80.0)	役員の兼任4名 当社が商品の仕入を行な っております。 当社が債務保証しており ます。
グリーンエンジニアリング 株式会社	東京都中央区	60,000	トータルパック システム事業	83.3 (83.3)	役員の兼任3名 当社が商品を販売しており ます。
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が商品を販売しており ます。 当社が商品の仕入を行って おります。
株式会社ホスピタルフード サプライサービス	大阪府吹田市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社北大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 当社が債務保証しており ます。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンライフ	神奈川県相模原市	40,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。
株式会社セントラルユニ (注) 3	東京都千代田区	90,000	トータルパック システム事業	100.0	役員の兼任6名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。
株式会社エフエスユニ	東京都千代田区	50,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。
株式会社エフエスユニ マネジメント (注) 6	東京都中央区	30,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。
韓国ユニ株式会社	韓国慶尚南道馬山市	200.0 百万ウォン	トータルパック システム事業	40.0 (40.0)	
株式会社仙台調剤	仙台市泉区	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
アイネット・システムズ 株式会社 (注) 4	大阪市中央区	100,000	トータルパック システム事業	85.8 (85.8)	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。 当社が債務保証しております。
メディカルサプライ ネットワーク株式会社	大阪市中央区	75,000	トータルパック システム事業	50.7 (50.7)	
株式会社ジェイ・アイエスアイ	大阪市中央区	10,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社ハートライフ	東京都世田谷区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。
株式会社ハートラボ	東京都世田谷区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社AMC	東京都千代田区	20,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。
クオンシステム株式会社	東京都豊島区	178,560	トータルパック システム事業	78.7 (78.7)	役員の兼任1名 当社が債務保証しております。
株式会社プロテック	東京都豊島区	10,000	トータルパック システム事業	78.7 (78.7)	
株式会社チェーンマネジメント	東京都中央区	255,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。
山田医療照明株式会社	東京都文京区	15,000	トータルパック システム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 当社が商品の仕入を行っております。
株式会社ライトテック	大阪市西区	100,000	メディカル サプライ事業	70.0 (70.0)	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。 当社が債務保証しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
酒井医療株式会社	東京都文京区	90,000	トータルバック システム事業	99.0 (99.0)	役員の兼任4名
グループエンジニアリング 株式会社	千葉県白井市	20,000	トータルバック システム事業	99.0 (99.0)	
(持分法適用関連会社) 株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	トータルバック システム事業	49.3 (49.3)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 債務超過会社で、債務超過の額は平成22年3月時点で2,002,400千円となっております。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	34,155,160千円
(2) 経常利益	1,123,541千円
(3) 当期純利益	244,315千円
(4) 純資産額	17,329,837千円
(5) 総資産額	69,086,455千円

- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	18,624,873千円
(2) 経常利益	229,642千円
(3) 当期純利益	123,624千円
(4) 純資産額	896,889千円
(5) 総資産額	4,876,277千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックシステム事業	883 〔228〕
メディカルサプライ事業	433 〔1,157〕
ヘルスケア事業	568 〔489〕
調剤薬局事業	221 〔195〕
その他事業	19 〔13〕
全社(共通)	65 〔15〕
合計	2,189 〔2,097〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員が、前連結会計年度末に比べて370名増加しておりますが、主として、酒井医療(株)及びグループエンジニアリング(株)を連結子会社としたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	39.0	4.3	5,515

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が、前事業年度に比べて167名減少しておりますが、主として平成21年10月1日付で実施した分社型会社分割に伴い、承継会社であるグリーンホスピタルサプライ(株)へ移籍したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、深刻な金融危機による経済環境悪化の影響を引きずりながらも、年度後半からは徐々に景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、消費の冷え込みや輸出環境の悪化が懸念される等、先行きは依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する医療業界では、本年4月からの診療報酬が10年ぶりに増額改定となったとはいえ、償還価格及び薬価の引下げによる病院からの価格下げ圧力により、メーカーや販社にとりましては、依然として厳しい経営環境となっております。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては持株会社体制への移行に伴う組織改革、運営効率化、コスト管理体制の強化、取り扱い商品の高付加価値化を推し進めてまいりました。また、グループ各社連携によるシステムの効率化と新商品開発、相互連携による新たなビジネスモデル構築と販路拡大策を展開いたしました。さらに、リハビリ機器及び特殊浴槽の老舗メーカーである酒井医療株式会社の株式を取得して連結子会社化し、メーカー3社（医療ガス配管設備・手術室施工、無影灯製造、リハビリ機器・特殊浴槽製造）が揃ったことで、川上（コンサルティング・メーカー機能）、川中（物流機能）、川下（調剤、ヘルスケア等周辺ビジネス）の全ての過程において、医療機関のニーズに当社グループがワンストップで応えられる体制を構築し、中長期的成長の基礎を築くことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は140,009,640千円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益は5,700,668千円（前連結会計年度比57.3%増）、経常利益は6,142,654千円（前連結会計年度比63.3%増）、当期純利益は3,154,741千円（前連結会計年度比53.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、プロジェクト案件が計画通り進捗したことに加え、第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった酒井医療株式会社の売上が加わりました。また、メーカー系子会社の協働によってオープンした新しいタイプのモデルルームは、関係各方面からの好評を博し、新商品の開発・販売も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は50,059,569千円（前連結会計年度比23.0%増）、営業利益は3,810,477千円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、販売数量増加に伴い売上高も順調に増加いたしました。また、循環器系診療材料販売会社の収益が順調に拡大し、高付加価値化が進んだこと、院内SPD、院外SPDの物流効率化による利益率の改善が進んだことにより増収増益となりました。

以上の結果、売上高は69,294,414千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は1,220,699千円（前連結会計年度比92.8%増）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、期初より入居者数が損益分岐点を超え、全7施設（定員1,308名）における期末入居者数は1,140名まで増加する等、計画通り推移いたしました。また、食事提供サービス事業も大型の医療施設をはじめとする新たな契約先を獲得して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は6,885,725千円（前連結会計年度比28.0%増）、営業利益は589,861千円（前連結会計年度は営業利益18,922千円）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規2店舗の順調な立ち上がり、既存店舗における経費削減と人員の適正配置による効率化、調剤技術料の確保等により順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12,659,526千円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は1,146,701千円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、動物病院は周辺動物病院との連携が進み、当病院の保有する高度画像システムによる読影依頼等が増えております。これに加え、手術数や新規顧客数が増加いたしました。また、理化学機器分野につきましては、減収となったものの、利益につきましては計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,110,405千円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は106,107千円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の8,793,971千円から1,692,015千円増加し、10,485,987千円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,776,239千円の収入（前連結会計年度比2,357,035千円支出増）となりました。これは主に、売上債権が16,384,598千円増加し、法人税等を1,600,656千円支払った一方で、税金等調整前当期純利益を5,732,187千円、減価償却費を1,552,953千円、のれん償却額を1,367,698千円計上したこと並びに仕入債務が11,613,564千円増加したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,184,066千円の収入（前連結会計年度比5,412,272千円支出増）となりました。これは主に、短期貸付けによる支出が3,345,593千円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が3,313,228千円、短期貸付金の回収による収入が2,321,337千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,241,706千円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,242,185千円の支出（前連結会計年度比7,994,330千円収入増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,742,500千円、社債の発行による収入が4,005,392千円あった一方で、短期借入金の純減少額が7,389,058千円、長期借入金の返済による支出が7,142,262千円、社債の償還による支出が714,000千円、配当金の支払いが551,103千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	10,259,794	+36.1
メディカルサブライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	10,259,794	+36.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	49,745,559	+22.7	7,539,033	+2.0
メディカルサブライ事業	69,294,414	+16.2	—	—
ヘルスケア事業	6,885,725	+28.0	—	—
調剤薬局事業	12,659,526	+7.9	—	—
その他事業	1,110,405	△5.4	—	—
合計	139,695,631	+17.9	7,539,033	+2.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	39,240,758	+20.3
メディカルサプライ事業	64,196,505	+15.1
ヘルスケア事業	1,166,233	△6.5
調剤薬局事業	8,240,102	+3.9
その他事業	868,183	△2.0
合計	113,711,783	+15.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	50,059,569	+23.0
メディカルサプライ事業	69,294,414	+16.2
ヘルスケア事業	6,885,725	+28.0
調剤薬局事業	12,659,526	+7.9
その他事業	1,110,405	△5.4
合計	140,009,640	+18.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状における当社を取り巻く環境につきましては、本年4月からの診療報酬が10年ぶりに増額改定となったとはいえ、得意先である医療機関の経営環境が引き続き厳しい状況にあり、医療材料の償還価格等の引下げによる病院からの価格下げ圧力は、メーカーや販売会社に重くのしかかってきております。しかしながら、国の医療費抑制を睨んだ制度改革の中で、より効率的な医療供給体制の再構築が求められており、当社グループは大規模病院の中長期プロジェクト案件を始め、地域中核病院の医療機器整備計画や、物品管理システムの提案によるコスト削減策の提案等、提供可能なサービスはより高度化してまいりました。今後も、医療や介護の充実に対する国民の要望は益々大きくなって、医療機関そのものの変革が進み、業界の再編や変化に対応しきれない企業の淘汰も更に進むものと考えられます。

当社グループは、このような変革の時代を業容拡大の好機と捉え、持株会社体制への移行をはじめとする組織改革を断行し、より効率的な企業経営に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図ることは勿論のこと、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する対応需要も引き続き増加の傾向にあり、病院経営改革の中で新たに解決を求められる課題及び企画案件への対応能力を持つ人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

当社グループといたしましては、病院施設環境や医療機器、医療設備等に関するコンサルティングと医療機器ならびにシステムの一括販売を行ってまいりましたが、今後はグループ企業である株式会社セントラルユニと、平成20年4月よりグループに加わった手術用无影灯の製造メーカーである山田医療照明株式会社を中心として、手術室のトータルシステム商品の開発を推進するとともに、新たにグループに加わったりハビリ機器、特殊浴槽の老舗メーカーである酒井医療株式会社やIT関連グループ企業の持つ経営資源を有効活用したシステム商品の企画・開発力も加えて、医療設備と医療機器のトータルエンジニアリング機能の強化を図ってまいります。また、新たな視点での顧客ニーズを創出するための商品・パッケージの企画・開発に対応する提案型営業活動を行うため、営業員の意識改革と資質向上を目的として継続的な人材育成活動を実施するとともに、全国規模展開への営業体制のシフトを進めて、大規模基幹病院向け受注活動の更なる拡大を目指します。更に、輸出を含む海外への事業展開に取り組んでまいります。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、病院経営そのものが苦境に立たされて、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いておりますが、このことがかえって病院側の根本的な経営効率改善策を模索する動きとなっております。また、病院内で使用される診療材料は、種類や形状の違いも含めて数万ものアイテムを管理する必要性があり、もはやアナログ的管理では対応しきれない状況となっております。

このような状況に迅速かつ安定的に対応した信頼性のある体制と仕組みづくりが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、院外SPDならびに院内SPDシステムの受注による診療材料の一括販売に積極的に取り組み、マーケットの広域化への対応と販売数量拡大を目指しております。今後はSPD受注をベースとして、医療器械・医療材料に対する専門能力を更に高め、取扱い商品群のより高付加価値商品への拡大を行い、経費効率・在庫（資金効率）・運営効率の三要素の継続的見直しを実施して売上総利益の向上を図ってまいります。このため、情報システム統括部を中心として行ってきたグループ内情報システムの活用、仕入・販売に関するデータ収集ならびに分析機能の精度を高め活用していくとともに、競合他社との価格競争に打ち勝つ独自システムの企画・開発を行って、事業の拡大と売上の増加を図ってまいります。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、介護付有料老人ホームの運営に関しましては、新規大型投資の予定を終了して運営能力の強化による他社施設との差別化を図りながら、各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。既に稼働中の施設で蓄えたノウハウをグループ全施設の中で有効的に活用できる体制を構築してまいります。

当社グループといたしましては、7番目の介護付有料老人ホームが平成20年10月に開所し、全7施設、定員1,308名の入居受け入れが可能となり、本事業における新規投資は当面抑制して各施設の入居者獲得に注力してまいります。併せて、平成20年11月に運営会社5社を1社に統合したことにより、施設運営能力強化と施設間の連携を更に向上して、入居者の募集、職員の確保と人材教育をより効率的に行ってまいります。また、病院・福祉施設向け食事提供サービス会社と併せて、患者事故や食中毒を絶対に出さない管理体制を徹底して、採算性の向上を図ってまいります。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、診療報酬改定を見据えた業務展開に注力すること、効率的な新店舗の開設を図って業績を向上させるために、グループ各社が持つ病院新築や移転・統廃合等に関する情報を有効活用し、戦略的出店計画を実施することが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、調剤薬局各社における研修教育機能の充実による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ統合・連携による経営効率の追求を図ってまいります。また、競争激化が予想される当事業において、グループ各社からの病院情報を有効的に活用することにより、最も効率的な出店計画を実現して業績を向上させてまいります。

⑤ グループ各社の統合・再編

当社グループといたしましては、グループの属する医療業界の経営環境変化に対して迅速かつ適切な対応を図ることが重要であると考えております。当社グループはかねてより各事業の特性を見極め、グループ企業の地域性・企業文化を考慮した上で、事業上の具体的相乗効果が見込まれ、経営の効率化と更なる成長戦略が取れるグループ内企業の統合再編を目指してまいりましたが、今後ダイナミックにグループ内の再編を実施するにあたっての布石として、持株会社体制への移行を実施いたしました。

持株会社体制移行後も、引き続きグループ企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、セグメント別の連結管理体制の構築を行うとともに、併せて持株会社を中心とする新体制の構築を検討し、グループ全体の戦略的マネジメント機能の強化とグループ経営におけるガバナンス体制の強化を図る方策の検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれらの動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑥ 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い、事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用が必要となる可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを提起される可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑨ コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされているといえ、顧客先医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染することにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑩ 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策を講じているにもかかわらず、当社グループ会社から情報漏洩が発生した場合、当社グループ会社が損害賠償責任を負う可能性があり、かつ、当社グループ会社の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における薬価引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

a. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 介護部門について

a. 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c. 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画どおりに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局事業に関するリスクについて

① 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

② 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転や廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合には、業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命にかかわる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

持株会社体制への移行について

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株) (現 グリーンホスピタルサプライ(株)、当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立) を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。

株式交換について

当社と連結子会社である(株)セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策等の提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、トータルパックシステム事業に係る使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器、リハビリ機器及び特殊浴槽の開発であり、その研究開発費は、283,168千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、77,312,503千円（前連結会計年度末残高は58,005,241千円）となり、前連結会計年度末に比べ19,307,261千円増加いたしました。

その主な要因は、1年内回収予定の長期貸付金が512,479千円、仕掛品が334,918千円減少した一方、受取手形及び売掛金が18,228,073千円、現金及び預金が1,807,758千円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,306,945千円（前連結会計年度末残高は43,567,823千円）となり、前連結会計年度末に比べ6,260,877千円減少いたしました。

その主な要因は、投資有価証券が950,718千円増加した一方、連結子会社との株式交換及び新規連結子会社の取得によりのれんが5,620,008千円（うち、負ののれん相殺表示による減少額4,181,253千円）、介護付有料老人ホームの流動化等により有形固定資産が2,085,448千円減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、64,157,960千円（前連結会計年度末残高は55,557,529千円）となり、前連結会計年度末に比べ8,600,431千円増加いたしました。

その主な要因は、短期借入金が5,670,558千円減少した一方、支払手形及び買掛金が12,232,695千円、1年内返済予定の長期借入金が1,480,032千円、未払法人税等が419,995千円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25,951,514千円（前連結会計年度末残高は22,480,843千円）となり、前連結会計年度末に比べ3,470,670千円増加いたしました。

その主な要因は、長期借入金が94,565千円減少した一方、社債が3,002,000千円、退職給付引当金が344,687千円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、24,509,973千円（前連結会計年度末残高は23,534,691千円）となり、前連結会計年度末に比べ975,282千円増加いたしました。

その主な要因は、株式交換による連結子会社の完全子会社化により少数株主持分が5,660,437千円減少した一方、株式交換により資本剰余金が3,443,184千円増加し、当期純利益を3,154,741千円計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は140,009,640千円、売上総利益は19,139,938千円、営業利益は5,700,668千円、経常利益は6,142,654千円、当期純利益は3,154,741千円となりました。

売上高の構成は、トータルパックシステム事業が50,059,569千円で全体の35.8%、メディカルサプライ事業が69,294,414千円で全体の49.5%、ヘルスケア事業が6,885,725千円で全体の4.9%、調剤薬局事業が12,659,526千円で全体の9.0%、その他事業が1,110,405千円で全体の0.8%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックシステム事業が3,810,477千円、メディカルサプライ事業が1,220,699千円、ヘルスケア事業が589,861千円、調剤薬局事業が1,146,701千円、その他事業が106,107千円となりました。(事業別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。)

営業外損益につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が97,020千円の支出となっております。また、貸倒引当金繰入額を102,769千円計上し、株式会社セントラルユニとの株式交換及び酒井医療株式会社の株式取得により計上した負ののれんの均等償却額として負ののれん償却額を300,518千円計上しております。

特別利益につきましては、固定資産売却益を590,438千円計上しておりますが、これは連結子会社であるグリーンライフ株式会社が所有していた不動産を売却したこと等によるものであります。また、事業譲渡益35,000千円を計上しておりますが、これは当社が中国地方において営んでおりました内視鏡関連商品の販売及び保守に関わる事業を譲渡したことによるものであります。

特別損失につきましては、のれん償却額を433,067千円計上しておりますが、これは連結子会社であるクオンシステム株式会社及び株式会社プロテックに係るのれんを一括償却したことによるものであります。また、減損損失を384,413千円計上しておりますが、これは連結子会社であるグリーンライフ株式会社及びセイコーメディカル株式会社所有の遊休資産、また、当社及び株式会社大阪先端画像センター所有の事業資産について減損損失を認識したことによるものであります。さらに、組織再編費用を133,974千円計上しておりますが、これは当社の持株会社化及び株式会社セントラルユニの完全子会社化に伴う株式交換により発生した費用等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックシステム事業につきましては、中長期プロジェクト案件に対する効率的な人員配置による営業展開を継続するとともに、メーカー系子会社による新製品開発や新システムの構築を進めて、更なる経営資源の有効活用を進めてまいります。

メディカルサプライ事業につきましては、SPDシステムや専門領域の特定診療材料の取り扱い拡大による棚卸資産の増加への対応と、償還価格の引下げ等に対する販売価格と仕入れ価格交渉を継続して、安定した利益の確保を進めてまいります。

ヘルスケア事業につきましては、当面は新たな投資による施設の開設は行わず、既存の7施設の入居率の向上に注力し、経営効率を高めて収益の向上を進めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、薬価引下げに伴う販売価格低下の可能性があります。2店舗程度の新店舗開局による取り扱い数量の拡大と、調剤技術料の積上げによって収益の向上を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、医療機器製品の生産設備及び連結子会社の新本社ビル建物建築にかかる投資を中心に1,348,769千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

医療機器製品の生産設備及び連結子会社の新本社ビル建物建築費用を中心に、875,340千円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

事業の拡大に伴い、倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に、132,589千円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

主として、給食事業における厨房機器等にかかる設備投資を中心に174,111千円の設備投資を行いました。

④ 調剤薬局事業

主として、新規店舗開設にかかる設備投資を中心に、147,278千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	
				建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他		合計
グリーン ホスピタル サプライ(株)	本社 (大阪府 吹田市)	管理部門	事務所	41,736	— (—)	—	— (—)	22,244	63,980	29
	トータル パック システム 事業部 (大阪府 吹田市)	トータル パック システム 事業	事務所	16,167	— (—)	48,956	— (—)	3,249	68,373	43
	東京支社 (東京都 中央区)	トータル パック システム 事業	事務所	11,755	— (—)	—	— (—)	294	12,050	29
	松江医療 テナント (島根県 松江市)	トータル パック システム 事業	病医院 調剤薬局	—	— (—)	—	95,399 (—)	—	95,399	—
	メディカル サプライ 事業部 (大阪府 吹田市)	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	245,347	— (—)	—	— (—)	24,283	269,630	74
	賃貸ビル 4件 (東京都 世田谷区他)	管理部門 その他事業	事務所他	—	58,069 (251)	—	505,969 (1,933)	—	564,038	—
(株)シップ コーポ レーション	(大阪府 羽曳野市)	トータル パック システム 事業	賃貸物件	—	— (—)	—	154,977 (1,014)	1,349	156,326	16
(株)西大阪 地所	賃貸ビル 2件他 (大阪府 東大阪市他)	トータル パック システム 事業	病院他	—	— (—)	—	221,849 (1,930)	160	222,009	—

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
セイコー メディカル(株)	本社 (和歌山県 和歌山市)	管理部門 トータル パック システム 事業 メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	271,281	214,477 (3,101)	—	— (—)	24,821	510,580	79
	医大前 営業分室 (和歌山県 和歌山市)	メディカル サプライ 事業	事務所	17,219	42,000 (453)	—	— (—)	770	59,990	4
	大阪支店 (大阪府 泉大津市)	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	3,541	— (—)	—	— (—)	1,641	5,183	21
	田辺営業所 (和歌山県 田辺市)	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	15,067	57,000 (941)	—	— (—)	822	72,890	13
	新宮営業所他 (和歌山県 新宮市) (注)3	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	0	38,900 (585)	—	— (—)	159	39,059	13
	奈良営業所他 (奈良県 天理市) (注)3	メディカル サプライ 事業	事務所	20,010	— (—)	—	— (—)	464	20,474	10
	賃貸ビル 1件他 (和歌山県 和歌山市他) (注)3	管理部門	事務所他	8,252	46,238 (1,109)	—	— (—)	175	54,665	—
日星調剤(株)	日星薬局他 3店舗 (島根県 鹿足郡 津和野町他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	23,899	19,596 (638)	—	— (—)	21,406	64,902	17
グリーン ライフ(株)	カリエール 茨木 (大阪府 茨木市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	1,398,079	562,113 (4,441)	—	— (—)	123,977	2,084,170	59
	ライフコート 春秋 (大阪府 羽曳野市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	959,692	630,273 (13,826)	—	— (—)	42,230	1,632,196	68
	守口佐太有料 老人ホーム ラガール (大阪府 守口市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	—	142 (0)	—	— (—)	3,553	3,695	67
	エスベラル 城東 (大阪市 城東区)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	2,396	— (—)	—	— (—)	4,482	6,878	110
	アクアマリー ン西宮浜 (兵庫県 西宮市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	—	— (—)	—	— (—)	283	283	40
	ウエルハウス 千里中央 (大阪府 豊中市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	—	— (—)	—	— (—)	70,954	70,954	65
	ウエルハウス 尼崎 (兵庫県 尼崎市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	589,776	566,903 (5,327)	—	— (—)	10,606	1,167,285	62

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
イング(株)	ひまわり薬局 7店舗 (大阪府 高槻市他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	241,850	334,800 (694)	—	— (—)	20,109	596,760	40
グリーン ファーマシー (株)	わかば薬局他 15店舗 (大阪府 東淀川区他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	128,184	52,780 (298)	—	— (—)	92,937	273,902	89
グリーン エンジニア リング(株)	東京医科歯科 大学医学部 附属病院 (東京都 文京区)	トータル パック システム 事業	P E T検査 施設	311,848	— (—)	—	— (—)	111,983	423,831	4
グリーン アニマル(株)	本社 (大阪府 吹田市)	その他事業	動物病院等 施設	144,010	— (—)	—	— (—)	14,005	158,016	13
(株)サン ライフ	本社他 (神奈川県 相模原市他)	メディカル サプライ 事業	事務所他	59,573	273,011 (114,269)	—	— (—)	14,229	346,814	51
(株)仙台調剤	仙台調剤薬局 他18店舗 (宮城県 仙台市 泉区他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	225,854	14,864 (2,510)	—	— (—)	76,080	316,799	75
(株)セントラル ユニ	本社他 (東京都 千代田区他)	トータル パック システム 事業	事務所 医療機器製 品等の生産 設備	946,263	1,787,350 (30,261)	—	— (—)	178,778	2,912,392	167
山田医療 照明(株)	本社他 (東京都 文京区他)	トータル パック システム 事業	事務所 医療機器製 品等の生産 設備	582,051	209,829 (1,790)	—	— (—)	201,910	993,791	104
(株)北大阪 地所	病院3件 (大阪府 茨木市他)	トータル パック システム 事業	病院	—	— (—)	—	8,372,715 (12,556)	—	8,372,715	—
(株)ホスピタル フード サプライ サービス	本社他 (大阪府 吹田市他)	ヘルスケア 事業	調理機器類	14,042	— (—)	—	— (—)	146,613	160,656	97
酒井医療(株)	本社他 (千葉県 白井市他)	トータル パック システム 事業	事務所 医療機器製 品等の生産 設備	457,929	922,163 (44,061)	—	— (—)	111,497	1,491,590	239

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「賃貸不動産」の()内書であります面積は、賃貸不動産に含まれる賃貸用土地に関する面積であります。
- 3 遊休資産を含んでおります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
グリーンホスピタル サプライ(株)	貸与資産	5年	159,036	107,008
グリーンエンジニア リング(株)	機械装置	7年	112,345	309,214
グリーンアニマル(株)	機械装置	5年	36,252	35,842

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	412,595	412,595	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を 採用しておりません。
計	412,595	412,595	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,562	8,552
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,562	8,552
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日 (注) 1	229,624	287,030	—	2,288,862	—	3,215,087
平成18年3月10日 (注) 2	44,000	331,030	3,162,588	5,451,450	3,162,588	6,377,675
平成18年3月17日 (注) 3	3,000	334,030	215,631	5,667,081	215,631	6,593,306
平成21年10月1日 (注) 4	78,565	412,595	—	5,667,081	—	6,593,306

(注) 1 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集による増資

発行価格 151千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円

3 有償第三者割当増資

発行価格 143千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4 連結子会社である株式会社セントラルユニの完全子会社化に伴う株式交換に伴う新株の発行
(交換比率 1 : 0.014)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	37	73	99	10	7,913	8,166	—
所有株式数(株)	—	94,111	7,221	51,772	45,785	74	213,632	412,595	—
所有株式数の割合(%)	—	22.81	1.75	12.55	11.09	0.02	51.78	100.00	—

(注) 自己株式 28株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	44,291	10.73
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819	8.20
古川 國久	大阪府吹田市	20,285	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	19,300	4.68
古川 幸一郎	大阪府吹田市	15,850	3.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	14,424	3.49
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	14,000	3.39
増田 貞満	福岡県北九州市	12,327	2.99
シップヘルスケアホールディングス従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	11,215	2.72
石川 幸司	大阪府高槻市	9,000	2.19
計	—	194,511	47.14

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	44,228株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	19,300株
資産管理サービス信託銀行株式会社	14,424株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
平成22年2月5日	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 他1社	20,814	5.04

3 前事業年度末現在主要株主であった古川國久及び有限会社コッコーは、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。この主要株主の異動に際し、平成21年10月30日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,567	412,567	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	412,595	—	—
総株主の議決権	—	412,567	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	28	—	28	0.01
計	—	28	—	28	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年2月16日(木)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28	—	28	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は会社法454条第5項に規定に基づき、中間配当を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に、業績の成長に見合った成果を株主の皆様へに配当することを基本方針としております。この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、中期的に連結配当性向30%を目処に安定した配当の継続を目指しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当2,150円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当2,400円を予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	887,019	2,150

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	763,000 ※241,000	204,000	177,000	80,900	73,700
最低(円)	585,000 ※137,000	124,000	57,200	24,510	33,400

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。

当社株式は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部に指定変更されております。

2 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	64,900	55,900	55,800	53,800	51,300	55,500
最低(円)	51,200	45,200	50,400	49,850	47,000	49,900

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年8月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)設立、代表取締役 社長(現任) 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)設 立、代表取締役社長 平成12年10月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役社 長 平成15年5月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役会 長(現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ代表取 締役会長 平成20年6月 株式会社セントラルユニ取締役 平成22年6月 株式会社セントラルユニ代表取 締役会長(現任)	(注) 3	20,285
専務取締役		増田 順	昭和43年3月18日生	平成4年4月 西松建設株式会社入社 平成9年4月 株式会社システム環境研究所入 社 平成13年4月 株式会社チェーンマネジメント 入社 平成13年6月 同社代表取締役 平成17年6月 株式会社セントラルユニ入社 同社代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	2,245
取締役	経営管理室長	小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社、取締役 平成5年1月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社、取締役コン サルタント部長 平成14年4月 株式会社シップコーポレーショ ン代表取締役社長 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成19年1月 株式会社セントラルユニ取締役 (現任) 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム統括部長 平成21年10月 当社取締役経営管理室長(現任)	(注) 3	3,315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		播戸 健	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成4年12月 平成5年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	西本産業株式会社(現 株式会社エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション(現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)取締役大阪営業部長 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)取締役営業副本部長 当社取締役首都圏営業部長 当社取締役専務執行役員首都圏事業部長 当社取締役専務執行役員メディカルサプライ事業部長 当社専務取締役関西支社長兼メディカルサプライ事業部長 当社専務取締役関西支社長兼トータルバックシステム事業部長 当社取締役(現任)	(注) 3	2,915
取締役		小林 宏行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 平成6年5月 平成9年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年10月	西本産業株式会社(現 株式会社エルクコーポレーション)入社 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)入社、メディカルシステム部長 株式会社シップコーポレーション(現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)営業副本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼メディカルシステム営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長兼トータルバックシステム事業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長兼首都圏事業部長 当社専務取締役営業本部長兼東京支社長 当社取締役(現任)	(注) 3	2,321

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		大橋 太	昭和39年5月10日生	昭和62年6月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年1月 平成21年10月	株式会社エフエスユニマネジ メント入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 株式会社セントラルユニ取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	グループ統括 室長	沖本 浩一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年10月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)取 締役中国営業部長 当社取締役中国営業部長 当社取締役常務執行役員中国事 業部長 当社常務取締役グループ会社統 括部長 当社取締役グループ統括室長(現 任)	(注)3	2,815
取締役	経営企画室長	横山 裕司	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成13年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株 式会社取締役メディカルイメー ジング事業部大阪営業部長 富士フイルムメディカル西日本 株式会社(現 富士フイルムメデ ィカル株式会社)入社 当社入社 経営企画室担当部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	1,005

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理室長	細川 賢治	昭和30年1月13日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 株式会社みずほ銀行主計部長 株式会社セントラルユニ入社 執行役員管理本部長 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理部長兼コンプライアンス担当(現任) 当社取締役経営管理室長(現任)	(注)3	26
取締役		和田 義昭	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年2月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 鴻池運輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 鴻池運輸株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)3	150
常勤監査役		竹原 靖昌	昭和13年11月26日生	昭和33年4月 昭和63年1月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年10月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 住銀リース株式会社(現 三井住友銀リース株式会社)入社 同社取締役 同社取締役本社支配人 三井住友銀リース株式会社退社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	150
監査役		水野 昌也	昭和15年8月6日生	昭和46年5月 平成6年3月 平成12年8月 平成17年6月	オリエントリース株式会社(現 オリックス株式会社)入社 阪神リース株式会社(出向)取締役営業部長 オリックス株式会社退社 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		大山 博康	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 昭和60年7月 平成16年6月 平成22年6月	豊島株式会社入社 同社財務部長 堂島関東証券株式会社取締役部長 当社監査役(現任)	(注)5	5
計							35,232

- (注) 1 取締役 和田義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 水野昌也及び大山博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期
林 宏志	昭和20年11月12日生	昭和39年4月 平成7年3月	丸紅飯田株式会社 (現 丸紅株式会社) 入社 京都丸紅株式会社入社	(注)

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指す一方で、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

提出日現在、取締役会は社外取締役1名を含む、10名で構成されております。また、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに関西、首都圏の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することでの的確な経営の意思決定を可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっております。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化を実現しております。

さらに、10名の取締役のうち社外取締役1名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができるよう努めております。

b 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、全社員に対して「コンプライアンス基準及び要領」を配布し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また、当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては環境管理を中心としたISO推進委員会、安全対策としての防災委員会を設置しております。

d 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織の概要

内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。現在、当社社員2名で構成されております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されており、それぞれが実務を通じて培われた財務、会計に関する知識を有しております。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催される他、必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室と監査役会は、情報連携をとりながら社内及び重要な関係会社に対して、監査業務を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

a 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係の概要

当社と社外取締役1名、社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

b 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役につきましては、様々な経歴や専門性、経験等をもって当社の経営に活かすとともに、公正・中立の立場から経営に参画及び経営を監督、監査しております。

c 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

様々な経歴や専門性、経験等を有しており、独立した立場から当社の経営に参画及び経営を監督、監査できる方を選任することとしております。

d 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と内部監査室、常勤監査役とは、情報連携して監査業務を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行っております。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,130	118,130	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	—	1
社外役員	8,766	8,766	—	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を保持、獲得できる水準を勘案した報酬体系としております。

イ 取締役の報酬に関する方針

定額報酬については、各取締役の役職や勤務形態(常勤・非常勤)に応じて職務の内容及び当社の状況を勘案し決定した額を、役員賞与については、各取締役の業務遂行状況を加味して配分した額をそれぞれ支給しております。

ロ 監査役の報酬に関する方針

定額報酬については、各監査役の職責や勤務形態(常勤・非常勤)に応じて決定した額を、役員賞与については、各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 佐伯 剛 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 近藤 康仁 (あずさ監査法人)

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 12名

⑦ 取締役の定数の内容

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、剰余金の配当(中間配当)について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	72,800	5,714	65,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	72,800	5,714	65,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務調査に関する業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,780,435	※2 11,588,194
受取手形及び売掛金	34,713,624	※2 52,941,697
商品及び製品	5,270,097	5,736,643
仕掛品	2,126,246	1,791,328
原材料及び貯蔵品	410,511	803,905
繰延税金資産	675,281	932,068
短期貸付金	1,136,234	950,640
その他	4,034,361	2,921,216
貸倒引当金	△141,550	△353,191
流動資産合計	58,005,241	77,312,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,448,774	※2 12,502,806
減価償却累計額	△3,353,159	△5,335,435
建物及び構築物（純額）	8,095,614	7,167,371
機械装置及び運搬具	511,545	※2 747,195
減価償却累計額	△334,006	△556,840
機械装置及び運搬具（純額）	177,539	190,355
土地	※2 6,670,606	※2 5,841,289
貸与資産	1,080,759	1,037,344
減価償却累計額	△972,823	△988,387
貸与資産（純額）	107,936	48,956
賃貸不動産	※2 10,217,258	※2 10,216,980
減価償却累計額	△589,007	△928,202
賃貸不動産（純額）	9,628,250	9,288,777
建設仮勘定	284,919	—
その他	2,343,897	3,463,290
減価償却累計額	△1,604,795	△2,381,521
その他（純額）	739,102	1,081,768
有形固定資産合計	25,703,968	23,618,519
無形固定資産		
のれん	6,110,523	※4 490,514
その他	591,705	466,655
無形固定資産合計	6,702,229	957,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,624,558	※1 2,575,276
長期貸付金	7,650,748	8,445,452
繰延税金資産	729,183	529,422
破産更生債権等	289,956	274,402
差入保証金	2,202,458	2,413,623
その他	644,636	610,374
貸倒引当金	△1,979,916	△2,117,297
投資その他の資産合計	11,161,625	12,731,256
固定資産合計	43,567,823	37,306,945
資産合計	101,573,064	114,619,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,496,474	※2 42,729,170
短期借入金	※2 11,915,558	※2 6,245,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,229,020	※2 5,709,052
未払法人税等	1,493,036	1,913,032
繰延税金負債	11,967	15,086
賞与引当金	738,148	943,788
役員賞与引当金	18,005	—
その他	6,655,317	6,602,829
流動負債合計	55,557,529	64,157,960
固定負債		
社債	1,486,000	4,488,000
長期借入金	※2 18,485,247	※2 18,390,681
退職給付引当金	1,105,234	1,449,922
役員退職慰労引当金	156,466	100,000
繰延税金負債	299,465	559,140
その他	948,429	963,769
固定負債合計	22,480,843	25,951,514
負債合計	78,038,373	90,109,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	10,036,491
利益剰余金	5,165,890	7,764,206
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	17,425,218	23,466,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,977	778,628
為替換算調整勘定	△34,512	△7,944
評価・換算差額等合計	174,464	770,683
新株予約権	2,000	—
少数株主持分	5,933,007	272,570
純資産合計	23,534,691	24,509,973
負債純資産合計	101,573,064	114,619,448

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		118,604,213		140,009,640
売上原価	※1	103,118,392	※1, ※2	120,869,701
売上総利益		15,485,821		19,139,938
販売費及び一般管理費				
役員報酬		798,685		818,402
給料及び手当		3,132,349		3,681,715
賞与		592,492		566,400
退職給付費用		257,402		182,440
役員退職慰労引当金繰入額		104,400		—
賞与引当金繰入額		282,934		528,357
貸倒引当金繰入額		21,222		259,214
役員賞与引当金繰入額		18,005		—
その他		6,653,305		7,402,738
販売費及び一般管理費合計	※2	11,860,797	※2	13,439,270
営業利益		3,625,024		5,700,668
営業外収益				
受取利息		644,647		640,122
金利スワップ評価益		13,857		16,408
負ののれん償却額		—		300,518
貸倒引当金戻入額		151,707		—
その他		251,999		368,139
営業外収益合計		1,062,211		1,325,189
営業外費用				
支払利息		713,120		575,251
貸倒引当金繰入額		—		102,769
その他		212,968		205,182
営業外費用合計		926,089		883,203
経常利益		3,761,146		6,142,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,124,045	※3 590,438
投資有価証券売却益	—	24,459
事業譲渡益	—	35,000
受取保険金	57,803	—
その他	—	9,085
特別利益合計	2,181,849	658,983
特別損失		
固定資産売却損	※4 808	※4 4,571
減損損失	※6 19,708	※6 384,413
投資有価証券評価損	1,449,322	—
訴訟和解金	50,002	—
固定資産除却損	※5 30,480	※5 36,346
のれん償却額	—	433,067
組織再編費用	—	133,974
事業整理損	—	62,941
その他	25,698	14,135
特別損失合計	1,576,019	1,069,450
税金等調整前当期純利益	4,366,976	5,732,187
法人税、住民税及び事業税	1,977,604	2,503,363
法人税等調整額	90,437	△195,561
法人税等合計	2,068,041	2,307,802
少数株主利益	245,415	269,644
当期純利益	2,053,519	3,154,741

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
当期変動額合計	—	3,443,184
当期末残高	6,593,306	10,036,491
利益剰余金		
前期末残高	3,112,370	5,165,890
当期変動額		
剰余金の配当	—	△551,103
当期純利益	2,053,519	3,154,741
連結範囲の変動	—	△5,322
当期変動額合計	2,053,519	2,598,315
当期末残高	5,165,890	7,764,206
自己株式		
前期末残高	△580	△1,059
当期変動額		
自己株式の取得	△479	—
当期変動額合計	△479	—
当期末残高	△1,059	△1,059
株主資本合計		
前期末残高	15,372,178	17,425,218
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
剰余金の配当	—	△551,103
当期純利益	2,053,519	3,154,741
自己株式の取得	△479	—
連結範囲の変動	—	△5,322
当期変動額合計	2,053,040	6,041,500
当期末残高	17,425,218	23,466,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,555	208,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,421	569,651
当期変動額合計	137,421	569,651
当期末残高	208,977	778,628
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,221	△34,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,290	26,567
当期変動額合計	△27,290	26,567
当期末残高	△34,512	△7,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,333	174,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,131	596,219
当期変動額合計	110,131	596,219
当期末残高	174,464	770,683
新株予約権		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	2,000	—
少数株主持分		
前期末残高	5,764,233	5,933,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,774	△5,660,437
当期変動額合計	168,774	△5,660,437
当期末残高	5,933,007	272,570
純資産合計		
前期末残高	21,202,746	23,534,691
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
剰余金の配当	—	△551,103
当期純利益	2,053,519	3,154,741
自己株式の取得	△479	—
連結範囲の変動	—	△5,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,905	△5,066,218
当期変動額合計	2,331,945	975,282
当期末残高	23,534,691	24,509,973

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,366,976	5,732,187
減価償却費	1,731,141	1,552,953
減損損失	19,708	384,413
のれん償却額	915,765	1,367,698
負ののれん償却額	—	△300,518
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,000
事業整理損失	—	62,941
持分法による投資損益(△は益)	△10,132	864
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,219	205,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△193,736	347,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,953	△92,360
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,005	△18,005
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	104,400	△56,466
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,123,237	△585,867
有形固定資産除却損	30,375	31,309
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,459
投資有価証券評価損益(△は益)	1,449,322	—
受取利息及び受取配当金	△674,033	△672,272
支払利息	713,120	575,251
売上債権の増減額(△は増加)	1,944,407	△16,384,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△464,331	719,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,024,180	11,613,564
その他	952,108	△124,646
小計	7,801,945	4,299,921
利息及び配当金の受取額	673,068	652,920
利息の支払額	△710,236	△575,946
法人税等の支払額	△2,631,503	△1,600,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133,274	2,776,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△935,184	△1,086,098
定期預金の払戻による収入	1,346,713	1,011,522
有形固定資産の取得による支出	△2,997,790	△988,306
有形固定資産の売却による収入	9,270,504	3,313,228
無形固定資産の取得による支出	△399,357	△59,353
無形固定資産の売却による収入	80,463	—
短期貸付けによる支出	△1,496,134	△3,345,593
短期貸付金の回収による収入	6,836,900	2,321,337
長期貸付けによる支出	△932,980	△105,256
長期貸付金の回収による収入	644,379	924,758
投資有価証券の取得による支出	△672,886	△8,656
投資有価証券の売却による収入	82,570	32,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,153,775	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,241,706
子会社株式の取得による支出	△48,887	△91,606
営業譲受による支出	※3 △47,679	—
事業譲渡による収入	—	35,000
その他	19,483	△11,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,596,339	3,184,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,756,993	△7,389,058
長期借入れによる収入	4,030,000	7,742,500
長期借入金の返済による支出	△9,575,050	△7,142,262
社債の発行による収入	—	4,005,392
社債の償還による支出	△774,000	△714,000
配当金の支払額	—	△551,103
少数株主への配当金の支払額	△63,242	△59,199
リース債務の返済による支出	△29,580	△121,468
割賦債務の返済による支出	△67,112	△6,546
その他	△536	△6,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,236,516	△4,242,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,386	9,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,477,710	1,727,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229	8,793,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031	△35,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,793,971	※1 10,485,987

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、山田医療照明(株)及び(株)ライトテックについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)チェーンマネジメントについては、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は従来より連結子会社であったオルソメディコ(株)及び(株)カテネットコーポレーションを吸収合併しております。</p> <p>従来より連結子会社であった誠光堂(株)は、同じく連結子会社であった誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)を吸収合併し、商号をセイコーメディカル(株)に変更しております。</p> <p>また、従来より連結子会社であったユナイトライフ(株)は、同じく連結子会社であったホロニックライフ(株)、春秋ライフ(株)、弘道会ライフ(株)及びあいのライフ(株)を吸収合併し、商号をグリーンライフ(株)に変更しております。</p> <p>さらに、従来より連結子会社であるアイネット・システムズ(株)は、同じく連結子会社であったセイコーシステム(株)を吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数……32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、グリーンホスピタルサプライ(株) (平成21年10月1日付でシップヘルスケアホールディングス(株)より商号変更) を新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、酒井医療(株)とその子会社であるグループエンジニアリング(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来より連結子会社である韓国ユニ(株)は、同じく連結子会社であった韓国セントラル(株)を吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であった台湾優寧股份有限公司は、清算手続きに入り、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社であった(有)ジオンは、当連結会計年度中で清算手続きが完了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>非連結子会社の数……2社 非連結子会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ケビンメディカルについては、当連結会計年度中に株式を売却いたしました。</p>	<p>非連結子会社の数……2社 非連結子会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)チェーンマネジメントについては、重要性が増したことにより連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)LCS</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ケビンメディカルについては、当連結会計年度中に株式を売却いたしました。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)LCS</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、新たに連結子会社となった(株)ライトテックの決算日は8月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>新たに連結子会社となった酒井医療(株)及びグループエンジニアリング(株)の決算日は12月31日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 標準品…移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,619千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産(借手)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産(貸手)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 4年～50年</p>	<p>リース資産(借手)</p> <p>同左</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産(貸手)</p> <p>同左</p> <p>その他の賃貸資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>同左</p> <p>建物以外</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c リース資産(借手) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,819千円増加しております。 (追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、年金給付比率の変更等を行っております。この改定により退職給付会計における退職給付債務が94,782千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 延払売上に係る処理</p> <p>延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 延払売上に係る処理</p> <p>同左</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、一部の連結子会社において、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は465,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,828千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>2. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,938,047千円、1,529,675千円、83,490千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた賃貸建物及び「賃貸土地」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた貸与資産は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸与資産」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸資産」に含まれる賃貸建物は6,449,794千円(純額)であり、貸与資産は314,692千円(純額)であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額54,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 63,970千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 56,238千円</p>
<p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円 建物及び構築物 5,211,443千円 土地 4,256,504千円 賃貸不動産 8,691,056千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,181,404千円</p>	<p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円 建物及び構築物 4,336,469千円 土地 3,049,315千円 賃貸不動産 8,372,715千円 機械装置及び運搬具 2,187千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,783,088千円</p>
<p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 92,053千円 短期借入金 390,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,028,149千円 長期借入金 10,709,780千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,219,983千円</p>	<p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 95,438千円 1年内返済予定の長期借入金 2,378,541千円 長期借入金 7,650,226千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,124,206千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 150,858千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 237,396千円</p>
	<p>※4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,671,767千円 負ののれん 4,181,253千円</p> <hr/> <p>差引額 490,514千円</p>
<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額の総額 13,460,000千円 借入実行残高 11,388,518千円</p> <hr/> <p>差引額 2,071,481千円</p>	<p>当座貸越極度額の総額 11,460,000千円 借入実行残高 6,070,000千円</p> <hr/> <p>差引額 5,390,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 41,619千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 97,731千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">106,896千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">283,168千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,453千円</p> <p>土地 644千円</p> <p>貸与資産 1,500千円</p> <p>賃貸不動産 2,120,275千円</p> <p>その他 172千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,124,045千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 345,814千円</p> <p>機械装置及び運搬具 194千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,491千円</p> <p>土地 241,937千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 590,438千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 33千円</p> <p>貸与資産 775千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 808千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 256千円</p> <p>土地 4,314千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,571千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23,503千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,673千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,197千円</p> <p>無形固定資産(その他) 104千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 30,480千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,989千円</p> <p>機械装置及び運搬具 126千円</p> <p>工具、器具及び備品 13,545千円</p> <p>貸与資産 648千円</p> <p>無形固定資産(その他) 5,037千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 36,346千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
遊休	建物	奈良県 橿原市	12,892	事業資産	貸与 資産	大阪府 東大阪市	58,610
	土地	和歌山県 和歌山市	4,400		リース 資産、 ソフト ウェア	大阪府 吹田市	28,171
福利厚生 施設	建物、 土地	大阪府 吹田市	2,416	遊休	建物	兵庫県 尼崎市	241,421
					建物、 土地等	和歌山県 新宮市	56,209
(経緯) 上記の遊休資産である建物及び土地については、今後の利用計画が無く、地価等も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。 また、福利厚生施設については、施設の廃止及び売却を決定し、帳簿価額を正味売却可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。				(経緯) 上記の事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 また、遊休資産である建物及び土地等については、今後の利用計画が無く、地価等も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 同左			
(回収可能価額の算定方法等) 土地については、不動産鑑定評価額又は路線価を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。 建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。				(回収可能価額の算定方法等) 事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 土地については、不動産鑑定評価額又は路線価を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。 建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17	10	—	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う株式買取請求による増加 6株

端株の買取による増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	78,565	—	412,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

㈱セントラルユニとの株式交換による増加 78,565株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28	—	—	28

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,780,435千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,838,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,044,866千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,793,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,780,435千円	有価証券	58,402千円	計	9,838,838千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,044,866千円	現金及び現金同等物	8,793,971千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,588,194千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,609,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,123,823千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485,987千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,588,194千円	有価証券	21,616千円	計	11,609,810千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,123,823千円	現金及び現金同等物	10,485,987千円																																
現金及び預金	9,780,435千円																																																				
有価証券	58,402千円																																																				
計	9,838,838千円																																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,044,866千円																																																				
現金及び現金同等物	8,793,971千円																																																				
現金及び預金	11,588,194千円																																																				
有価証券	21,616千円																																																				
計	11,609,810千円																																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,123,823千円																																																				
現金及び現金同等物	10,485,987千円																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに山田医療照明㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,900,581千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,436,131千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">769,951千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,447,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△486,642千円</td> </tr> <tr> <td>山田医療照明㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,172,757千円</td> </tr> <tr> <td>山田医療照明㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引：山田医療照明㈱株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,144,610千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに㈱ライトテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,288千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,810千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,876千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ライトテックの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ライトテックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,834千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ライトテック株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,165千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,900,581千円	固定資産	1,436,131千円	のれん	769,951千円	流動負債	△1,447,264千円	固定負債	△486,642千円	山田医療照明㈱の株式の取得価額	2,172,757千円	山田医療照明㈱の現金及び現金同等物	28,147千円	差引：山田医療照明㈱株式取得による純支出	△2,144,610千円	流動資産	86,140千円	固定資産	19,189千円	のれん	14,288千円	流動負債	△18,931千円	固定負債	△6,810千円	少数株主持分	△23,876千円	㈱ライトテックの株式の取得価額	70,000千円	㈱ライトテックの現金及び現金同等物	60,834千円	差引：㈱ライトテック株式取得による純支出	△9,165千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに酒井医療㈱とその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,444,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,021,234千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,757,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,989,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△952,739千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△408,549千円</td> </tr> <tr> <td>酒井医療㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">357,794千円</td> </tr> <tr> <td>酒井医療㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,599,501千円</td> </tr> <tr> <td>差引：酒井医療㈱株式取得による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,706千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,444,042千円	固定資産	2,021,234千円	のれん	△1,757,118千円	流動負債	△3,989,074千円	固定負債	△952,739千円	少数株主持分	△408,549千円	酒井医療㈱の株式の取得価額	357,794千円	酒井医療㈱の現金及び現金同等物	1,599,501千円	差引：酒井医療㈱株式取得による純収入	1,241,706千円
流動資産	1,900,581千円																																																				
固定資産	1,436,131千円																																																				
のれん	769,951千円																																																				
流動負債	△1,447,264千円																																																				
固定負債	△486,642千円																																																				
山田医療照明㈱の株式の取得価額	2,172,757千円																																																				
山田医療照明㈱の現金及び現金同等物	28,147千円																																																				
差引：山田医療照明㈱株式取得による純支出	△2,144,610千円																																																				
流動資産	86,140千円																																																				
固定資産	19,189千円																																																				
のれん	14,288千円																																																				
流動負債	△18,931千円																																																				
固定負債	△6,810千円																																																				
少数株主持分	△23,876千円																																																				
㈱ライトテックの株式の取得価額	70,000千円																																																				
㈱ライトテックの現金及び現金同等物	60,834千円																																																				
差引：㈱ライトテック株式取得による純支出	△9,165千円																																																				
流動資産	5,444,042千円																																																				
固定資産	2,021,234千円																																																				
のれん	△1,757,118千円																																																				
流動負債	△3,989,074千円																																																				
固定負債	△952,739千円																																																				
少数株主持分	△408,549千円																																																				
酒井医療㈱の株式の取得価額	357,794千円																																																				
酒井医療㈱の現金及び現金同等物	1,599,501千円																																																				
差引：酒井医療㈱株式取得による純収入	1,241,706千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">59,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 91,163千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 47,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	38,843千円	固定資産	40,690千円	のれん	59,310千円	流動負債	△ 91,163千円	営業譲受による純支出	△ 47,679千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社との株式交換による 資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">3,443,184千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,443,184千円</td> </tr> </table>	連結子会社との株式交換による 資本剰余金増加高	3,443,184千円	計	3,443,184千円
流動資産	38,843千円														
固定資産	40,690千円														
のれん	59,310千円														
流動負債	△ 91,163千円														
営業譲受による純支出	△ 47,679千円														
連結子会社との株式交換による 資本剰余金増加高	3,443,184千円														
計	3,443,184千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	786,639	374,728	411,911	機械装置及び運搬具	827,402	502,301	325,100
その他 (工具、器具及び備品)	1,101,106	632,228	468,877	その他 (工具、器具及び備品)	975,633	688,298	287,334
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,000	4,416	583	合計	1,803,035	1,190,600	612,435
合計	1,892,746	1,011,374	881,371				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			490,100千円	1年以内			374,669千円
1年超			698,333千円	1年超			385,169千円
合計			1,188,433千円	合計			759,838千円
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			153,183千円	1年以内			70,021千円
1年超			107,008千円	1年超			36,987千円
合計			260,191千円	合計			107,008千円
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			431,918千円	支払リース料			374,339千円
減価償却費相当額			412,572千円	減価償却費相当額			354,315千円
支払利息相当額			37,904千円	支払利息相当額			28,412千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてヘルスケア事業における施設備品 (工具、器具及び備品)及び調剤薬局事業におけ る調剤器具(工具、器具及び備品)等でありま す。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,071,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,338,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,409,612千円</td> </tr> </table> <p>[減損損失について] リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1,071,028千円	1年超	13,338,584千円	合計	14,409,612千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,598,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,908,871千円</td> </tr> </table> <p>[減損損失について] 同左</p>	1年以内	1,310,000千円	1年超	13,598,871千円	合計	14,908,871千円
1年以内	1,071,028千円												
1年超	13,338,584千円												
合計	14,409,612千円												
1年以内	1,310,000千円												
1年超	13,598,871千円												
合計	14,908,871千円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">698,959</td> <td style="text-align: right;">609,734</td> <td style="text-align: right;">89,225</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">6,102,049</td> <td style="text-align: right;">394,838</td> <td style="text-align: right;">5,707,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,801,009</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,572</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前連結会計年度において「賃貸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「貸与資産」及び「賃貸不動産」として表示しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">415,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,194,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,610,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">672,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559,498千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">783,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,725,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,508,833千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	貸与資産	698,959	609,734	89,225	賃貸不動産	6,102,049	394,838	5,707,211	合計	6,801,009	1,004,572	5,796,437	1年以内	415,234千円	1年超	6,194,999千円	合計	6,610,233千円	受取リース料	672,286千円	減価償却費	559,498千円	受取利息相当額	487,620千円	1年以内	783,236千円	1年超	11,725,597千円	合計	12,508,833千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">6,102,049</td> <td style="text-align: right;">713,179</td> <td style="text-align: right;">5,388,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,102,049</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,179</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,577,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,732,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">589,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">348,308千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">443,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">783,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,942,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,725,597千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸不動産	6,102,049	713,179	5,388,869	合計	6,102,049	713,179	5,388,869	1年以内	154,414千円	1年超	5,577,699千円	合計	5,732,114千円	受取リース料	589,395千円	減価償却費	348,308千円	受取利息相当額	443,710千円	1年以内	783,236千円	1年超	10,942,360千円	合計	11,725,597千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
貸与資産	698,959	609,734	89,225																																																														
賃貸不動産	6,102,049	394,838	5,707,211																																																														
合計	6,801,009	1,004,572	5,796,437																																																														
1年以内	415,234千円																																																																
1年超	6,194,999千円																																																																
合計	6,610,233千円																																																																
受取リース料	672,286千円																																																																
減価償却費	559,498千円																																																																
受取利息相当額	487,620千円																																																																
1年以内	783,236千円																																																																
1年超	11,725,597千円																																																																
合計	12,508,833千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
賃貸不動産	6,102,049	713,179	5,388,869																																																														
合計	6,102,049	713,179	5,388,869																																																														
1年以内	154,414千円																																																																
1年超	5,577,699千円																																																																
合計	5,732,114千円																																																																
受取リース料	589,395千円																																																																
減価償却費	348,308千円																																																																
受取利息相当額	443,710千円																																																																
1年以内	783,236千円																																																																
1年超	10,942,360千円																																																																
合計	11,725,597千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減することを主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権及び貸付金のうち、20.6%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,588,194	11,588,194	—
(2)受取手形及び売掛金	52,941,697		
貸倒引当金(※1)	△129,333		
	52,812,364	52,860,416	48,051
(3)短期貸付金	950,640	950,640	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,319,499	2,319,499	—
(5)長期貸付金	8,445,452		
貸倒引当金(※2)	△1,740,000		
	6,705,452	6,748,437	42,985
(6)破産更生債権等	274,402		
貸倒引当金(※3)	△274,402		
	—	—	—
(7)差入保証金	2,413,623	2,227,643	△185,979
資産計	76,789,774	76,694,832	△94,942

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(8) 支払手形及び買掛金	42,729,170	42,729,170	—
(9) 短期借入金	6,245,000	6,245,000	—
(10) 1年内返済予定の 長期借入金	5,709,052	5,713,743	4,690
(11) 未払法人税等	1,913,032	1,913,032	—
(12) 社債	4,488,000	4,488,647	647
(13) 長期借入金	18,390,681	18,413,538	22,857
負債計	79,474,936	79,503,131	28,195
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(33,694)	(33,694)	—
デリバティブ取引計	(33,694)	(33,694)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっています。

(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっています。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(7) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金 及び (11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内返済予定の長期借入金 及び (13) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「注記事項（デリバティブ取引関係）2」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(12) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254,940
投資事業有限責任組合出資金	836
MMF	21,616

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,588,194	—	—
受取手形及び売掛金	47,854,898	2,423,729	2,663,068
短期貸付金	950,640	—	—
長期貸付金	583,036	4,943,088	3,502,364
合計	60,976,770	7,366,817	6,165,433

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,048,000	1,636,000	824,000	774,000	1,084,000	170,000
長期借入金	5,709,052	5,700,198	6,717,973	1,947,364	1,590,464	2,434,681
合計	6,757,052	7,336,198	7,541,973	2,721,364	2,674,464	2,604,681

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	293,393	703,470	410,077
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	293,393	703,470	410,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	633,119	591,777	△41,341
②債券	—	—	—
③その他	64,647	63,685	△962
小計	697,766	655,463	△42,303
合計	991,160	1,358,934	367,773

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損1,449,322千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	202,182
投資事業有限責任組合出資金	1,631
MMF	58,402

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,189,957	810,414	1,379,542
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,189,957	810,414	1,379,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	83,469	135,962	△52,492
②債券	—	—	—
③その他	46,072	46,627	△554
小計	129,542	182,589	△53,046
合計	2,319,499	993,004	1,326,495

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 199,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,967	24,459	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	32,967	24,459	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っているほか、通常の営業過程における輸入取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

なお、一部の子会社においては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

b. ヘッジ手段 … 先物為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,489,000	1,421,000	△50,103	△50,103
合計		2,489,000	1,421,000	△50,103	△50,103

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	1,421,000	1,053,000	△33,694	△33,694
合計		1,421,000	1,053,000	△33,694	△33,694

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	130,000	90,000	（注）
合計			130,000	90,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	△2,836,016千円
② 年金資産	1,801,093千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,034,923千円
④ 未認識数理計算上の差異	△67,133千円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,102,056千円
⑥ 前払年金費用	3,178千円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,105,234千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注)	285,046千円
② 利息費用	43,944千円
③ 期待運用収益	△19,957千円
④ 未認識数理計算上の差異の損益処理額	2,986千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	312,019千円

(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務（注）	△3,382,789千円
② 年金資産	2,080,476千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△1,302,312千円
④ 未認識数理計算上の差異	△48,324千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△94,782千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△1,445,419千円
⑦ 前払年金費用	4,502千円
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△1,449,922千円

（注）当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注）1	227,355千円
② 利息費用	50,023千円
③ 期待運用収益	△20,630千円
④ 未認識数理計算上の差異の損益処理額	△6,032千円
⑤ その他（注）2	7,400千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	258,117千円

（注）1 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 確定拠出年金制度への拠出額は、⑤その他に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	9,189
付与(株)	—
失効(株)	216
権利確定(株)	—
未確定残(株)	8,973

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	8,973
付与(株)	—
失効(株)	411
権利確定(株)	—
未確定残(株)	8,562

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	賞与に係る法定福利費未払計上		賞与に係る法定福利費未払計上
	未払事業税		未払事業税
	商品評価損		商品評価損
	一年内回収予定繰越欠損金		一年内回収予定繰越欠損金
	連結上の未実現利益調整に係る金額		連結上の未実現利益調整に係る金額
	その他		その他
	小計		小計
	固定資産		固定資産
	減価償却超過額		減価償却超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産の未実現利益		固定資産の未実現利益
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	貸倒引当金調整額		貸倒引当金調整額
	その他		その他
	小計		小計
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地時価評価に伴う税効果		土地時価評価に伴う税効果
	その他		その他
	小計		小計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金資産の純額		差引：繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.9%	住民税均等割額	1.2%	欠損金子会社の税効果未認識	△4.2%	のれん償却額	7.6%	子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.9%																		
住民税均等割額	1.2%																		
欠損金子会社の税効果未認識	△4.2%																		
のれん償却額	7.6%																		
子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%																		
その他	1.6%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(共通支配下の取引等)

誠光堂㈱を存続会社とする合併

当社の完全子会社である誠光堂㈱、誠光メディカル㈱、セイコー理化㈱、誠光ライフ㈱及びエヌエスメディカル㈱は平成20年7月11日に締結した合併契約に基づき、平成20年10月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称

誠光堂㈱、誠光メディカル㈱、セイコー理化㈱、誠光ライフ㈱、エヌエスメディカル㈱
いずれも当社の完全子会社であります。

2. 結合対象となった事業の内容

医療機器の販売事業

3. 企業結合の法的形式

誠光堂㈱を存続会社し、誠光メディカル㈱、セイコー理化㈱、誠光ライフ㈱、エヌエスメディカル㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

4. 結合後企業の名称

セイコーメディカル㈱（誠光堂㈱より商号変更）

5. 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合再編と連結経営の強化の一環として子会社統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

ユナイトライフ㈱を存続会社とする合併

当社の完全子会社であるユナイトライフ㈱、及びホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱は平成20年9月12日に締結した合併契約に基づき、平成20年11月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称

ユナイトライフ㈱、ホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱

いずれも当社の完全子会社であります。

2. 結合対象となった事業の内容

介護付有料老人ホームの運営

3. 企業結合の法的形式

ユナイトライフ㈱を存続会社とし、ホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

4. 結合後企業の名称

グリーンライフ㈱（ユナイトライフ㈱より商号変更）

5. 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合再編と連結経営の強化の一環として子会社統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

（分社型吸収分割による持株会社化）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、 医療機器・医療設備等の販売等
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等
ヘルスケア事業 （関係会社株式を通じた事業投資）	介護付有料老人ホームの運営、 医療・福祉施設向け食事提供サービス等
調剤薬局事業 （関係会社株式を通じた事業投資）	調剤薬局の運営等
その他事業 （関係会社株式を通じた事業投資）	理化学・環境機器等の販売、 動物病院の運営等

（2）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社（旧会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社）を吸収分割承継会社とする会社分割（分社型吸収分割）

（3）結合後企業の名称

吸収分割承継会社 グリーンホスピタルサプライ株式会社

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルパックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。

一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社セントラルユニとの株式交換)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社セントラルユニ

事業の内容 医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社セントラルユニを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

医療業界を取り巻く環境は激変しており、株式会社セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として平成21年10月1日付で本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその対価

取得の対価	
当社の普通株式	3,443,184千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	70,444千円
<hr/>	
取得原価	3,513,629千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

株式会社セントラルユニの普通株式 1株 : 当社の普通株式 0.014株

②交換比率の算定方法

株式交換比率の算定に当たって、当社は野村証券株式会社を、株式会社セントラルユニはG C Aサヴィアン株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び株式会社セントラルユニは、それぞれ第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進め、株式交換比率を決定いたしました。

③交付した株式数及びその評価額

交付した普通株式	78,565株
評価額	3,443,184千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれんの金額

2,320,907千円

②発生原因

追加取得した株式会社セントラルユニの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額を負ののれんとして処理しております。

③償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,468,140	△642,000	9,826,139	9,384,190

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額344,369千円及び遊休物件にかかる減損損失計上額297,631千円であります。
- 3 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位:千円)

連結損益計算書計上額			
賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
987,730	448,403	539,326	△297,631

- (注) 1 賃貸収益は「売上高」及び「営業外収益」、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しております。
- 2 その他損益は、遊休物件にかかる減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,699,850	59,616,564	5,377,468	11,736,843	1,173,488	118,604,213	—	118,604,213
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	699,375	243,782	19,858	—	19,980	982,996	△982,996	—
計	41,399,225	59,860,346	5,397,326	11,736,843	1,193,468	119,587,210	△982,996	118,604,213
営業費用	38,173,022	59,227,087	5,378,403	10,916,919	1,109,801	114,805,234	173,955	114,979,189
営業利益	3,226,202	633,259	18,922	819,924	83,667	4,781,976	△1,156,951	3,625,024
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	45,162,346	25,155,841	11,269,010	8,723,466	1,061,741	91,372,405	10,200,658	101,573,064
減価償却費	1,003,524	180,476	391,190	74,817	22,686	1,672,695	58,445	1,731,141
減損損失	2,416	12,892	—	—	—	15,308	4,400	19,708
資本的支出	2,626,527	117,101	144,339	189,360	815	3,078,143	440,385	3,518,529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、
医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,019,037千円であり、その
主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,437,417千円であり、その主なもの
は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る
資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資
産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用がトータルパックシステム事
業で10,957千円、メディカルサプライ事業で28,855千円、調剤薬局事業で1,806千円増加し、営業利益は同
額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	50,059,569	69,294,414	6,885,725	12,659,526	1,110,405	140,009,640	—	140,009,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,120,362	70,955	12,132	994	20,488	1,224,932	△1,224,932	—
計	51,179,931	69,365,370	6,897,857	12,660,520	1,130,893	141,234,573	△1,224,932	140,009,640
営業費用	47,369,453	68,144,670	6,307,995	11,513,819	1,024,786	134,360,725	△51,753	134,308,971
営業利益	3,810,477	1,220,699	589,861	1,146,701	106,107	6,873,847	△1,173,179	5,700,668
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	63,683,901	26,450,785	9,160,583	9,199,115	1,671,191	110,165,576	4,453,871	114,619,448
減価償却費	849,009	172,881	350,798	101,341	20,349	1,494,379	58,573	1,552,953
減損損失	86,781	56,209	241,421	—	—	384,413	—	384,413
資本的支出	875,340	132,589	174,111	147,278	1,784	1,331,104	17,664	1,348,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、
医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,161,648千円であり、その
主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は14,045,504千円であり、その主なもの
は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る
資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契
約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の
適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルパックシステム事業において当連結会
計年度の売上高は465,782千円増加し、営業利益は104,828千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,693円35銭	1株当たり純資産額	58,747円80銭
1株当たり当期純利益金額	6,148円09銭	1株当たり当期純利益金額	8,520円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,534,691	24,509,973
普通株式に係る純資産額(千円)	17,599,683	24,237,403
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,933,007	272,570
新株予約権	2,000	—
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	412,595
普通株式の自己株式数(株)	28	28
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	334,002	412,567

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,053,519	3,154,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,053,519	3,154,741
期中平均株式数(株)	334,009	370,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,973個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,562個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>持株会社体制への移行について</p> <p>(概要)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株)(当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。)を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行(以下、「本会社分割」といいます。)を決議いたしました。</p> <p>また、当社と連結子会社である(株)セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業の名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トータルパックシステム事業</td> <td>医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等</td> </tr> <tr> <td>メディカルサプライ事業</td> <td>医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>調剤薬局の運営等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>シップヘルスケアホールディングス(株)(当社の連結子会社)</p> <p>なお、本会社分割の効力発生日である平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ(株)はシップヘルスケアホールディングス(株)、現シップヘルスケアホールディングス(株)はグリーンホスピタルサプライ(株)に商号を変更いたします。</p>		事業の名称	事業の内容	トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等	メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等	ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等	調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等	その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等
事業の名称	事業の内容												
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等												
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等												
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等												
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等												
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>(4) 取引の内容を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルバックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。</p> <p>一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。</p> <p>持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス(株)を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業をシップヘルスケアホールディングス(株)に承継させることによる当社の持株会社化とするものであります。</p> <p>2. 会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割決議取締役会(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認時株主総会(両社)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p>	分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日	分割契約締結(両社)	平成21年5月15日	分割承認時株主総会(両社)	平成21年6月26日	分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)	
分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日								
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日								
分割承認時株主総会(両社)	平成21年6月26日								
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="183 427 769 591"> <thead> <tr> <th data-bbox="183 427 451 465">被取得企業の名称</th> <th data-bbox="451 427 769 465">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="183 465 451 591">㈱セントラルユニ</td> <td data-bbox="451 465 769 591">医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合を行う主な理由</p> <p>医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。</p> <p>また、㈱セントラルユニにとっても、グループ中核事業会社としてグループの経営資源を最大限活用し、より効率的な事業活動及び意思決定並びに連結シナジーの極大化を図ることが、さらなる企業価値向上にとって望ましいものと考えております。そのため、本株式交換により㈱セントラルユニは上場廃止になるものの、それ以上に本株式交換及び当社グループとしての持株会社体制への移行が㈱セントラルユニの成長戦略上、必要な施策であるものと考えております。</p> <p>以上を踏まえ、株式交換による経営統合が株式価値向上のための最良の選択であり、両社の株主の皆様へ報いることができるとの考えで当社及び㈱セントラルユニ両社の見解が一致し、この度の株式交換契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5) 結合後企業の名称 グリーンホスピタルサプライ㈱ (平成21年10月1日付にてシップヘルスケアホールディングス㈱に商号変更予定)</p> <p>(6) 取得する議決権比率 100.0%</p>	被取得企業の名称	事業の内容	㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売	
被取得企業の名称	事業の内容				
㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>2. 株式の種類別交換比率及びその算定方法</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率</p> <p>㈱セントラルユニの普通株式1株に対し、グリーンホスピタルサブライ(株)の普通株式0.014株を割当交付する予定です。ただし、グリーンホスピタルサブライ(株)が保有する㈱セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。</p> <p>(2) 交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村証券(株)を、㈱セントラルユニはGCAサヴィアン(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行い、当該算定結果に基づき、総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>3. 株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換決議取締役会 (両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結 (両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (㈱セントラルユニ)</td> <td>平成21年6月25日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株))</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>整理銘柄指定 (㈱セントラルユニ)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日 (㈱セントラルユニ)</td> <td>平成21年9月24日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (㈱セントラルユニ)</td> <td>平成21年9月25日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table>	株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日	株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日	株式交換承認 定時株主総会 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月25日	株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株))	平成21年6月26日	整理銘柄指定 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月26日	最終売買日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)	上場廃止日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)	株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)	
株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換承認 定時株主総会 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月25日																
株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株))	平成21年6月26日																
整理銘柄指定 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月26日																
最終売買日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)																
上場廃止日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)																
株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)																

⑤ 【連結附属明細表】（平成22年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタル サプライ(株)	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	700,000	700,000	6M TIBOR +0.1	無担保社債	平成23年 9月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第10回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	650,000	510,000 (140,000)	6M TIBOR +0.15	無担保社債	平成25年 9月30日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第11回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	350,000	210,000 (140,000)	6M TIBOR +0.5	無担保社債	平成23年 9月22日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第12回無担保社債 (注)1	平成21年 8月31日	—	900,000 (200,000)	6M TIBOR	無担保社債	平成26年 8月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第13回無担保社債 (注)1	平成22年 2月26日	—	2,250,000 (450,000)	6M TIBOR +0.1	無担保社債	平成27年 2月26日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第14回無担保社債	平成22年 3月30日	—	500,000	1.10	無担保社債	平成27年 3月30日
セイコーメディカル 株(旧 誠光堂株)	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	220,000	—	1.25	無担保社債	平成22年 2月25日
セイコーメディカル 株(旧 誠光堂株)	第2回無担保社債 (注)1	平成16年 9月30日	110,000	66,000 (44,000)	1.09	無担保社債	平成23年 9月30日
株エフエスユニ マネジメント	第2回無担保社債	平成17年 3月31日	50,000	—	0.76	無担保社債	平成22年 3月31日
酒井医療(株)	第16回無担保社債 (注)1、2	平成18年 7月13日	—	60,000 (40,000)	1.63	無担保社債	平成23年 7月13日
グリーンライフ(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (注)1	平成22年 3月31日	—	340,000 (34,000)	(注)3	無担保社債	平成29年 3月31日
合計	—	—	2,080,000	5,536,000 (1,048,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 酒井医療(株)は当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている為、前期末残高は記載しておりません。

3 短期プライムレートから0.1%を差し引いた年利率、もしくは6か月TIBORに0.1%を加算した年利率のいずれか高い方を適用しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,048,000	1,636,000	824,000	774,000	1,084,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,915,558	6,245,000	1.11	—
1年内返済予定の長期借入金	4,229,020	5,709,052	1.50	—
1年内返済予定のリース債務	204,433	280,930	4.01	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	18,485,247	18,390,681	1.36	平成23年6月～ 平成41年3月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	630,856	722,915	3.88	平成23年4月～ 平成27年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	35,465,116	31,348,580	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金（1年内返済予定のものを除く）」及び「リース債務（1年内返済予定のものを除く）」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,700,198	6,717,973	1,947,364	1,590,464
リース債務	237,243	242,973	166,986	73,089

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	26,164,992	31,866,459	32,530,939	49,447,249
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	322,104	1,299,569	1,398,235	2,712,278
四半期純利益 (千円)	91,778	832,944	794,157	1,435,861
1株当たり 四半期純利益 (円)	274.78	2,493.83	1,924.92	3,480.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,109	26,480
受取手形	※1 5,920,164	—
売掛金	※1 13,089,676	—
リース投資資産	342,415	—
商品及び製品	2,226,197	—
前渡金	69,585	—
前払費用	161,467	3,374
繰延税金資産	101,122	28,922
短期貸付金	1,054,900	—
関係会社短期貸付金	752,000	—
未収入金	498,998	※1 166,950
その他	1,972,037	32,397
貸倒引当金	△72,414	—
流動資産合計	28,444,260	258,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	389,967	—
減価償却累計額	△55,566	—
建物（純額）	334,401	—
構築物	7,409	—
減価償却累計額	△1,731	—
構築物（純額）	5,678	—
車両運搬具	15,844	—
減価償却累計額	△11,476	—
車両運搬具（純額）	4,367	—
工具、器具及び備品	226,538	180
減価償却累計額	△190,073	△60
工具、器具及び備品（純額）	36,464	120
土地	58,069	—
貸与資産	1,080,759	—
減価償却累計額	△972,823	—
貸与資産（純額）	107,936	—
賃貸不動産	750,812	—
減価償却累計額	△138,942	—
賃貸不動産（純額）	611,870	—
有形固定資産合計	1,158,787	120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	57,333	—
商標権	500	—
ソフトウェア	276,898	6,391
その他	39,122	28,801
無形固定資産合計	373,853	35,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,805	—
関係会社株式	17,179,789	23,361,745
出資金	16,947	—
長期貸付金	7,344,535	—
関係会社長期貸付金	7,190,342	—
破産更生債権等	474,074	—
長期前払費用	7,886	—
繰延税金資産	132,609	22,442
差入保証金	329,264	—
その他	1,708	—
貸倒引当金	△4,281,963	—
投資その他の資産合計	29,624,000	23,384,187
固定資産合計	31,156,641	23,419,499
資産合計	59,600,902	23,677,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,588,864	—
買掛金	※1 10,096,133	—
短期借入金	10,768,518	—
関係会社短期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,850,000	—
リース債務	342,415	—
未払金	505,429	33,152
未払費用	57,889	3,484
未払法人税等	33,064	190,465
未払消費税等	14,178	—
前受金	86,813	—
預り金	17,872	3,703
関係会社預り金	4,360,000	4,430,000
前受収益	119,067	—
賞与引当金	117,318	5,843
役員賞与引当金	16,200	—
割賦利益繰延	337,828	—
その他	16,734	—
流動負債合計	36,108,328	4,666,650
固定負債		
社債	1,420,000	—
長期借入金	6,575,000	—
退職給付引当金	34,339	354
役員退職慰労引当金	54,800	—
その他	60,274	54,800
固定負債合計	8,144,413	55,154
負債合計	44,252,742	4,721,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
資本準備金	6,593,306	6,593,306
その他資本剰余金	—	3,443,184
資本剰余金合計	6,593,306	10,036,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,584,067	953,307
利益剰余金合計	2,884,067	3,253,307
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	15,143,396	18,955,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,764	—
評価・換算差額等合計	204,764	—
純資産合計	15,348,160	18,955,820
負債純資産合計	59,600,902	23,677,624

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	44,172,806	18,602,577
売上原価		
商品期首たな卸高	2,366,183	2,226,197
当期商品仕入高	39,899,554	16,897,315
合計	42,265,737	19,123,512
商品期末たな卸高	2,226,197	—
会社分割による商品減少高	—	2,140,940
商品売上原価	40,039,539	16,982,571
その他の事業原価	※ ² 463,976	※ ² 126,313
売上原価合計	※ ¹ 40,503,516	※ ¹ 17,108,885
売上総利益	3,669,290	1,493,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,600	86,000
給料及び手当	700,982	390,100
賞与	164,138	132,316
賞与引当金繰入額	117,318	—
退職給付費用	76,680	738
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	—
役員賞与引当金繰入額	16,200	—
業務委託費	190,966	120,843
法定福利費	143,091	75,579
旅費及び交通費	158,937	79,737
不動産賃借料	166,370	84,274
貸倒引当金繰入額	—	18,546
減価償却費	101,487	58,351
その他	651,448	327,644
販売費及び一般管理費合計	2,675,623	1,374,132
営業収益		
運営費用収入	—	159,000
営業収益合計	—	159,000
営業費用		
役員報酬	—	45,696
給料及び手当	—	17,836
賞与引当金繰入額	—	5,843
退職給付費用	—	387
業務委託費	—	32,500
法定福利費	—	5,794
旅費及び交通費	—	5,496
不動産賃借料	—	915
減価償却費	—	863
その他	—	93,399
営業費用合計	—	208,733
営業利益	993,667	69,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 861,636	※3 422,026
受取配当金	※3 2,262,358	※3 420,682
匿名組合投資利益	16,947	52,076
業務受託料	※3 56,520	※3 26,521
受取保証料	※3 137,142	※3 58,279
その他	260,850	12,251
営業外収益合計	3,595,454	991,837
営業外費用		
支払利息	※3 383,302	※3 173,341
社債利息	23,988	8,381
支払保証料	6,522	2,479
貸倒引当金繰入額	—	18,398
その他	54,689	43,712
営業外費用合計	468,502	246,312
経常利益	4,120,618	815,349
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,672	—
投資有価証券売却益	—	24,459
抱合せ株式消滅差益	116,552	—
事業譲渡益	—	35,000
貸倒引当金戻入額	—	321,768
特別利益合計	118,224	381,227
特別損失		
固定資産売却損	※5 775	—
投資有価証券評価損	1,446,853	—
固定資産除却損	※6 13,688	※6 696
組織再編費用	—	62,750
特別損失合計	1,461,316	63,446
税引前当期純利益	2,777,526	1,133,131
法人税、住民税及び事業税	95,674	251,536
法人税等調整額	137,502	△38,748
法人税等合計	233,177	212,788
当期純利益	2,544,349	920,342

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,306	6,593,306
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
当期変動額合計	—	3,443,184
当期末残高	—	3,443,184
資本剰余金合計		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
当期変動額合計	—	3,443,184
当期末残高	6,593,306	10,036,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000,000
別途積立金の取崩	△6,200,000	—
当期変動額合計	△6,200,000	2,000,000
当期末残高	300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,160,281	2,584,067
当期変動額		
剰余金の配当	—	△551,103
別途積立金の積立	—	△2,000,000
別途積立金の取崩	6,200,000	—
当期純利益	2,544,349	920,342
当期変動額合計	8,744,349	△1,630,760
当期末残高	2,584,067	953,307
利益剰余金合計		
前期末残高	339,718	2,884,067
当期変動額		
剰余金の配当	—	△551,103
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,544,349	920,342
当期変動額合計	2,544,349	369,239
当期末残高	2,884,067	3,253,307
自己株式		
前期末残高	△580	△1,059
当期変動額		
自己株式の取得	△479	—
当期変動額合計	△479	—
当期末残高	△1,059	△1,059
株主資本合計		
前期末残高	12,599,526	15,143,396
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
剰余金の配当	—	△551,103
当期純利益	2,544,349	920,342
自己株式の取得	△479	—
当期変動額合計	2,543,869	3,812,424
当期末残高	15,143,396	18,955,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,603	204,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,160	△204,764
当期変動額合計	178,160	△204,764
当期末残高	204,764	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,603	204,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,160	△204,764
当期変動額合計	178,160	△204,764
当期末残高	204,764	—
純資産合計		
前期末残高	12,626,129	15,348,160
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,443,184
剰余金の配当	—	△551,103
当期純利益	2,544,349	920,342
自己株式の取得	△479	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,160	△204,764
当期変動額合計	2,722,030	3,607,659
当期末残高	15,348,160	18,955,820

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 医療用消耗商品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日公表分 企業 会計基準第9号)を適用しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ9,642 千円減少しております。	医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左 _____
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 建物(建物附属設備は除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 560 965 705"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 賃貸資産 リース資産(貸手) リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>	建物	8年～38年	構築物	15年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>建物以外 同左</p> <p>リース資産(借手) 同左</p> <p>② 賃貸資産 リース資産(貸手) 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p>
建物	8年～38年									
構築物	15年									
車両運搬具	4年～6年									
工具、器具及び備品	3年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産(借手) 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>
7 収益の計上基準	<p>延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p>	<p>延払売上に係る処理 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた賃貸建物及び「賃貸土地」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた貸与資産は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「貸与資産」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸資産」に含まれる賃貸建物は259,150千円(純額)であり、貸与資産は314,692千円(純額)であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の10分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は83,224千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の第17期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当事業年度末において未支給の金額54,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(持株会社制度導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は平成21年10月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> <p>この移行に伴い、同日以降の各事業会社からの持株会社としての収入等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 26,989千円</p> <p>売掛金 455,452千円</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 475,850千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 321,768千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 100,081千円</p> <p>買掛金 1,040,205千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収入金 166,950千円</p>
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p>グリーンライフ(株) 6,448,000千円</p> <p>(株)北大阪地所 4,220,923千円</p> <p>イング(株) 1,111,790千円</p> <p>セイコーメディカル(株) 778,547千円</p> <p>(株)ライトテック 542,705千円</p> <p>グリーンファーマシー(株) 299,241千円</p> <p>(株)西大阪地所 65,563千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,466,772千円</p>	<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>グリーンホスピタルサブライ(株) 15,098,500千円</p> <p>グリーンライフ(株) 5,592,500千円</p> <p>(株)北大阪地所 3,998,769千円</p> <p>イング(株) 991,458千円</p> <p>セイコーメディカル(株) 456,305千円</p> <p>(株)ライトテック 610,775千円</p> <p>グリーンファーマシー(株) 303,276千円</p> <p>(株)西大阪地所 48,400千円</p> <p>クオンシステム(株) 45,000千円</p> <p>アイネット・システムズ(株) 42,099千円</p> <p>(株)大阪先端画像センター 26,985千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 27,214,070千円</p>
<p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,850,000千円</p> <p>借入実行残高 10,468,518千円</p> <hr/> <p>差引額 381,481千円</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,642千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 8,108千円</p>
<p>※2 その他の事業原価の内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払リース料 233,150千円 減価償却費 215,114千円 固定資産税 8,229千円 借地料 6,492千円 その他 989千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 463,976千円</p>	<p>※2 その他の事業原価の内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払リース料 94,128千円 減価償却費 24,094千円 借地料 3,794千円 固定資産税 3,484千円 その他 812千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 126,313千円</p>
<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 265,238千円 受取配当金 2,242,613千円 受取保証料 137,142千円 業務受託料 56,520千円 支払利息 60,301千円</p>	<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 110,409千円 受取配当金 405,094千円 受取保証料 58,279千円 業務受託料 26,521千円 支払利息 45,796千円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 1,500千円 その他 172千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,672千円</p>	<p>—————</p>
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 775千円</p>	<p>—————</p>
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 13,444千円 工具、器具及び備品 244千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,688千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 525千円 工具、器具及び備品 170千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 696千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17	10	—	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う株式買取請求による増加 6株

端株の買取による増加 4株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	28	—	—	28

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	_____								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額						
	(千円)	(千円)	(千円)						
工具、器具及び備品	124,930	67,983	56,946						
ソフトウェア	5,000	4,416	583						
合計	<u>129,930</u>	<u>72,399</u>	<u>57,530</u>						
② 未経過リース料期末残高相当額	_____								
1年以内	177,948千円								
1年超	141,599千円								
合計	<u>319,548千円</u>								
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	153,183千円								
1年超	107,008千円								
合計	<u>260,191千円</u>								
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。									
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額								
支払リース料	31,165千円	支払リース料	14,158千円						
減価償却費相当額	29,101千円	減価償却費相当額	13,192千円						
支払利息相当額	2,040千円	支払利息相当額	728千円						
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法								
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左								
[減損損失について]	_____								
リース資産に配分された減損損失はありません。									

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	_____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: center;">698,959</td> <td style="text-align: center;">609,734</td> <td style="text-align: center;">89,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">698,959</td> <td style="text-align: center;">609,734</td> <td style="text-align: center;">89,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	貸与資産	698,959	609,734	89,225	合計	698,959	609,734	89,225	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
	(千円)	(千円)	(千円)														
貸与資産	698,959	609,734	89,225														
合計	698,959	609,734	89,225														
(注) 前事業年度において「貸与資産」として表示されていたものは、当事業年度より「貸与資産」として表示しております。																	
② 未経過リース料期末残高相当額	_____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">318,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	318,289千円	1年超	509,863千円	合計	828,153千円											
1年以内	318,289千円																
1年超	509,863千円																
合計	828,153千円																
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																	
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">85,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	85,478千円	減価償却費	194,869千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,218千円	減価償却費	15,053千円								
受取リース料	85,478千円																
減価償却費	194,869千円																
受取リース料	2,218千円																
減価償却費	15,053千円																
[減損損失について]	_____																
リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,475,185	2,323,409	△1,151,775
計	3,475,185	2,323,409	△1,151,775

(注) 1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が貸借対照表計上額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	23,361,745
計	23,361,745

(注) 1 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 28,064千円</p> <p>賞与引当金 47,736千円</p> <p>賞与に係る法定福利費未払計上 6,565千円</p> <p>未払事業税等 9,363千円</p> <p>商品評価損 3,923千円</p> <p>その他 5,468千円</p> <p>小計 101,122千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 75,424千円</p> <p>役員退職慰労引当金 22,298千円</p> <p>関係会社株式評価損 1,643,740千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,416千円</p> <p>貸倒引当金 1,741,200千円</p> <p>退職給付引当金 13,972千円</p> <p>資産調整勘定 39,333千円</p> <p>その他 21,573千円</p> <p>小計 3,568,960千円</p> <p>評価性引当額 Δ3,313,800千円</p> <p>繰延税金資産合計 356,282千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 122,550千円</p> <p>繰延税金負債合計 122,550千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 233,731千円</p>	<p>1 繰越税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 2,377千円</p> <p>賞与に係る法定福利費未払計上 351千円</p> <p>未払事業税等 26,193千円</p> <p>小計 28,922千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期未払金 22,298千円</p> <p>関係会社株式評価損 1,535,929千円</p> <p>退職給付引当金 144千円</p> <p>小計 1,558,371千円</p> <p>評価性引当額 Δ1,535,929千円</p> <p>繰延税金資産合計 51,364千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない金額 Δ33.0%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>その他 Δ0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない金額 Δ11.2%</p> <p>住民税均等割額 0.5%</p> <p>評価性引当額の減少 Δ11.5%</p> <p>その他 Δ0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 45,952円30銭	1株当たり純資産額 45,946円04銭
1株当たり当期純利益金額 7,617円60銭	1株当たり当期純利益金額 2,485円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,348,160	18,955,820
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,348,160	18,955,820
普通株式の発行済株式数 (株)	334,030	412,595
普通株式の自己株式数 (株)	28	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	334,002	412,567

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,544,349	920,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,544,349	920,342
期中平均株式数 (株)	334,009	370,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,973個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,562個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>持株会社体制への移行について</p> <p>(概要)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。)を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行(以下、「本会社分割」といいます。)を決議いたしました。</p> <p>また、当社と連結子会社である㈱セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、㈱セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業の名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トータルパックシステム事業</td> <td>医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等</td> </tr> <tr> <td>メディカルサプライ事業</td> <td>医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>調剤薬局の運営等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス㈱を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>シップヘルスケアホールディングス㈱(当社の連結子会社)</p> <p>なお、本会社分割の効力発生日である平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ㈱はシップヘルスケアホールディングス㈱、現シップヘルスケアホールディングス㈱はグリーンホスピタルサプライ㈱に商号を変更いたします。</p>		事業の名称	事業の内容	トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等	メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等	ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等	調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等	その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等
事業の名称	事業の内容												
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等												
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等												
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等												
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等												
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>								
<p>(4) 取引の内容を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルパックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。</p> <p>一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。</p> <p>持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス(株)を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業をシップヘルスケアホールディングス(株)に承継させることによる当社の持株会社化とするものであります。</p> <p>2. 会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割決議取締役会(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認時株主総会(両社)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p>	分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日	分割契約締結(両社)	平成21年5月15日	分割承認時株主総会(両社)	平成21年6月26日	分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)	
分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日								
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日								
分割承認時株主総会(両社)	平成21年6月26日								
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>				
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="183 423 769 591"> <thead> <tr> <th data-bbox="183 423 451 461">被取得企業の名称</th> <th data-bbox="451 423 769 461">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="183 461 451 591">㈱セントラルユニ</td> <td data-bbox="451 461 769 591">医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合を行う主な理由</p> <p>医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。</p> <p>また、㈱セントラルユニにとっても、グループ中核事業会社としてグループの経営資源を最大限活用し、より効率的な事業活動及び意思決定並びに連結シナジーの極大化を図ることが、さらなる企業価値向上にとって望ましいものと考えております。そのため、本株式交換により㈱セントラルユニは上場廃止になるものの、それ以上に本株式交換及び当社グループとしての持株会社体制への移行が㈱セントラルユニの成長戦略上、必要な施策であるものと考えております。</p> <p>以上を踏まえ、株式交換による経営統合が株式価値向上のための最良の選択であり、両社の株主の皆様様に報いることができるとの考えで当社及び㈱セントラルユニ両社の見解が一致し、この度の株式交換契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5) 結合後企業の名称 グリーンホスピタルサプライ㈱ (平成21年10月1日付にてシップヘルスケアホールディングス㈱に商号変更予定)</p> <p>(6) 取得する議決権比率 100.0%</p>	被取得企業の名称	事業の内容	㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売	
被取得企業の名称	事業の内容				
㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>																
<p>2. 株式の種類別交換比率及びその算定方法</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率</p> <p>㈱セントラルユニの普通株式1株に対し、グリーンホスピタルサブライ(株)の普通株式0.014株を割当交付する予定です。ただし、グリーンホスピタルサブライ(株)が保有する㈱セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。</p> <p>(2) 交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村証券(株)を、㈱セントラルユニはGCAサヴィアン(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行い、当該算定結果に基づき、総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>3. 株式交換の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式交換決議取締役会 (両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結 (両社)</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (㈱セントラルユニ)</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月25日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株))</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>整理銘柄指定 (㈱セントラルユニ)</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日 (㈱セントラルユニ)</td> <td style="text-align: right;">平成21年9月24日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (㈱セントラルユニ)</td> <td style="text-align: right;">平成21年9月25日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table>	株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日	株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日	株式交換承認 定時株主総会 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月25日	株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株))	平成21年6月26日	整理銘柄指定 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月26日	最終売買日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)	上場廃止日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)	株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)	
株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換承認 定時株主総会 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月25日																
株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサブライ(株))	平成21年6月26日																
整理銘柄指定 (㈱セントラルユニ)	平成21年6月26日																
最終売買日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)																
上場廃止日 (㈱セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)																
株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)																

④ 【附属明細表】（平成22年3月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	389,967	610	390,577	—	—	10,408	—
構築物	7,409	—	7,409	—	—	452	—
車両運搬具	15,844	—	15,844	—	—	712	—
工具、器具及び備品	226,538	3,071	229,429	180	60	7,922	120
土地	58,069	—	58,069	—	—	—	—
貸与資産	1,080,759	40,527	1,121,287	—	—	18,843	—
賃貸不動産	750,812	—	750,812	—	—	5,250	—
有形固定資産計	2,529,401	44,208	2,573,430	180	60	43,589	120
無形固定資産							
のれん	59,310	—	59,310	—	—	5,931	—
商標権	873	—	873	—	—	43	—
ソフトウェア	420,160	13,230	425,355	8,035	1,644	39,675	6,391
その他	39,122	1,281	11,601	28,801	—	—	28,801
無形固定資産計	519,465	14,511	497,139	36,836	1,644	45,649	35,192
長期前払費用	44,967	2,048	47,015	—	—	1,803	—

(注) 当期減少額には、分社型吸収分割によりグリーンホスピタルサプライ株式会社へ承継した有形固定資産等が、次のとおり含まれております。

建物	389,040千円
構築物	7,409千円
車両運搬具	15,844千円
工具、器具及び備品	226,519千円
土地	58,069千円
貸与資産	1,076,939千円
賃貸不動産	750,812千円
のれん	59,310千円
商標権	873千円
ソフトウェア	420,707千円
その他	3,359千円
長期前払費用	46,504千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1、2	4,354,378	341,248	—	4,695,627	—
賞与引当金(注) 1	117,318	138,159	123,414	126,220	5,843
役員賞与引当金	16,200	—	16,200	—	—
役員退職慰労引当金(注) 3	54,800	—	—	54,800	—

(注) 1 当期減少額の「その他」のうち、貸倒引当金の4,069,554千円、賞与引当金の126,220千円は会社分割による減少額であります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、626,072千円は洗替による取崩額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成22年3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	5,176
普通預金	20,524
別段預金	780
計	26,480
合計	26,480

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
グリーンホスピタルサプライ(株)	16,371,930
(株)セントラルユニ	6,988,814
その他	1,000
合計	23,361,745

② 負債の部

関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)セントラルユニ	2,500,000
グリーンホスピタルサプライ(株)	1,930,000
合計	4,430,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告として行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期	自 平成20年4月1日	平成21年6月29日
	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月12日
	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出
第18期第2四半期	自 平成21年7月1日	平成21年11月13日
	至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出
第18期第3四半期	自 平成21年10月1日	平成22年2月12日
	至 平成21年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動があった場合）の規定に基づきます。	平成21年10月30日
	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ほぼ全ての事業を吸収分割によりシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行すること、及び株式会社セントラルユニを株式交換により完全子会社とすることを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グリーンホスピタルサプライ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ほぼ全ての事業を吸収分割によりシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行すること、及び株式会社セントラルユニを株式交換により完全子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤康仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シップヘルスケアホールディングス株式会社(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シップヘルスケアホールディングス株式会社(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ほぼ全ての事業を吸収分割によりシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行すること、及び株式会社セントラルユニを株式交換により完全子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社(旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社)の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。